

研究科要項

Study Guide for Students

2011



早稲田大学大学院 政治学研究科
Graduate School of Political Science, Waseda University

2011年度 大学院政治学研究科暦

学期	行 事	日 程		
春 学 期	春学期授業期間	自	5月 6日 (金)	
		至	8月 4日 (木)	
	夏季休業期間	自	8月 5日 (金)	
		至	9月20日 (火)	
9月大学院学位授与式		9月17日 (土)		
秋 学 期	9月大学院入学式		9月24日 (土)	
	秋学期授業期間	自	9月26日 (月)	
		至	2012年 2月 4日 (土)	
	創立記念日 (授業実施)		10月21日 (金)	
	体育祭 (授業休講)		11月 4日 (金)	
	早稲田祭 (授業休講)		11月 5日(土)・11月 6日 (日)	
	冬 季 休 業 期 間	自	12月23日 (金)	
		至	2012年 1月 5日 (木)	
	春 季 休 業 期 間	自	2012年 2月 5日 (日)	
		至	2012年 3月31日 (土)	
修了式		2012年 3月25日 (日)		

－ 日曜日/祝日の授業実施と臨時の休業日について －

授業回数の確保のため、次の日曜日/祝日について早稲田大学では2011年度授業日に加えます。それに伴い、次の日程が大学の休業日となります。

授業を実施する休業日	臨時の休業日
7月18日 (月) 海の日	4月30日 (土)
10月10日 (月) 体育の日	5月2日 (月)
10月21日 (金) 創立記念日	2012年 1月10日 (火)

授 業 時 間 割

時 限	時 間 帯	各時限後の休み時間
1 時 限	9 : 0 0 ~ 1 0 : 3 0	1 0 分間
2 時 限	1 0 : 4 0 ~ 1 2 : 1 0	5 0 分間
3 時 限	1 3 : 0 0 ~ 1 4 : 3 0	1 5 分間
4 時 限	1 4 : 4 5 ~ 1 6 : 1 5	1 5 分間
5 時 限	1 6 : 3 0 ~ 1 8 : 0 0	1 5 分間
6 時 限	1 8 : 1 5 ~ 1 9 : 4 5	1 0 分間
7 時 限	1 9 : 5 5 ~ 2 1 : 2 5	終了

目 次

政治学研究科の概要と人材養成の目的	1
-------------------	---

I. 修士課程

A. 各コース別の説明

PS 政治学コース

PS- 1. 概要	4
PS- 2. 修了要件	4
PS- 3. 研究指導	5
PS- 4. 研究領域と指導教員	5
PS- 5. 研究領域およびメイン・アドバイザーの変更	6
PS- 6. 所定単位の修得方法	6
PS- 7. 科目区分別所定単位数	6
PS- 8. 履修科目登録の方法と留意点	7
PS- 9. 登録制限単位	7
PS-10. 科目区分ごとの説明	7
PS-11. 既修科目の登録禁止	8

GPE 国際政治経済学コース

GPE- 1. 概要	9
GPE- 2. 設置の趣旨	9
GPE- 3. 修了要件	9
GPE- 4. 研究指導	10
GPE- 5. 指導教員	10
GPE- 6. メイン・アドバイザーの変更	11
GPE- 7. 所定単位の修得方法	11
GPE- 8. 科目区分別所定単位数	11
GPE- 9. 履修科目登録の方法と留意点	11
GPE-10. 登録制限単位	12
GPE-11. 科目区分ごとの説明	12
GPE-12. 既修科目の登録禁止	13

J ジャーナリズムコース

J- 1. 概要	14
J- 2. 設置の趣旨	14
J- 3. 修了要件	14
J- 4. 準修士	15
J- 5. 「科学技術ジャーナリズム・プログラム」と 「環境ジャーナリズム・プログラム」の認定要件	15
J- 6. 研究指導	15
J- 7. 研究領域（分野）と指導教員	15
J- 8. 所定単位の修得方法	17
J- 9. 科目区分別所定単位数	17
J-10. 履修科目登録の方法と留意点	17
J-11. 登録制限単位	18
J-12. 科目区分ごとの説明	18
J-13. 既修科目の登録禁止	19
J-14. コースの変更	19

B. 3 コース共通の説明

1. 修士論文	20
2. 成績評価について	22
3. ジャーナリズムコース 副専攻プログラム	22
4. 4月入学者の9月修了・9月入学者の3月修了	22
5. 博士後期課程入学志願者への案内	22
6. 飯島衛記念褒賞制度	23
7. 平野健一郎先生政治学研究科留学生奨学金	23
8. 朝日新聞ジャーナリズム奨学金	23
9. 教員免許状	23

II. 博士後期課程

1. 研究指導	28
2. 研究領域と指導教員	28
3. 博士後期課程の修了要件	30
4. 博士学位	30
5. 研究計画書の更新	30
6. 学位論文提出資格授与制度	30
7. 博士学位申請論文の要件	31
8. 『早稲田政治公法研究』	32
9. 大学院生の研究支援・奨学金等	33

III. 修士課程・博士後期課程 共通事項

1. 研究指導室・実習室	34
2. コンピュータ教室	34
3. 事務取扱	34
4. インフォメーション	34
5. 大学規約の閲覧	34
6. 留学等について	35
7. 東京工業大学社会理工学研究科との学生交流について	35
8. 天候悪化（台風・大雪等）による休講等の取扱いについて	36

剽窃・盗用（Plagiarism）について	37
-----------------------	----

早稲田大学はハラスメント防止に真摯に取り組んでいます	38
----------------------------	----

学科目配当表	39
--------	----

専任教員オフィスアワー	63
-------------	----

早稲田大学大学院学則（抜粋）	66
----------------	----

政治学研究科の概要と人材養成の目的

早稲田大学大学院政治学研究科は、1951年に設立され、「修士（政治学）」および「博士（政治学）」の学位を授与する政治学専攻の研究科として、研究・教育職を中心に、社会の多様な分野に多くの人材を送り出してきました。

2008年4月1日より、本研究科政治学専攻にコース制を導入し、「修士（政治学）」および「博士（政治学）」の学位修得のためのプログラムである「政治学コース」、「修士（国際政治経済学）」の学位修得のためのプログラムである「国際政治経済学コース」、および「修士（ジャーナリズム）」の学位修得のためのプログラムである「ジャーナリズムコース」の3コースを設置しました。

ジャーナリズムコースでは、2010年度より「科学技術ジャーナリズム・プログラム」と「環境ジャーナリズム・プログラム」という認定プログラムを新設しました。

課 程	専 攻	コ ー ス	定 員	学 位
修士課程 ・標準修業年限 2年	政治学専攻	政治学コース	40	修士（政治学）
		国際政治経済学コース	10	修士（国際政治経済学）
		ジャーナリズムコース	40	修士（ジャーナリズム）
博士後期課程 ・標準修業年限 3年	政治学専攻	政治学コース	20	博士（政治学）
		ジャーナリズムコース	10	博士（ジャーナリズム）

早稲田大学大学院政治学研究科は、変動してやまない時代の要請に鋭敏に応え、世界に比肩する研究教育機関として、21世紀における新たな展開を見通し、世界の平和と人類の幸福に寄与する国際的な人材として、政治学研究者および高度専門職業人を養成することをめざします。

「政治学コース」は、大学院における政治学教育の体系化と高度化を推進し、世界的にもっとも先端的な政治学の理論と方法に立脚した、日本を起点とする国際比較研究の発信拠点をめざします。ここでは、新たな世界標準の政治学方法論と、日本とアジアについての内在的な理解とを兼ね備えた研究者の養成をめざします。また同時に、マスター・サイエンスとしての政治学の専門知識を身につけて、公正な社会の構築のために社会のさまざまな分野においてリーダーシップを発揮し、秩序あるグローバル社会にむけて、日本とアジアの声を世界に発信することのできる実践的人材の養成をめざします。

「国際政治経済学コース」は、政治と経済の分ちがたい相互関連を国際的な視野において分析・理解しながら、規範的なパースペクティブから実行可能な政策を検討・構想しうるような、新たな学問分野を切り開こうとする先進的なプログラムです。ここでは、国際性を身につけて社会のさまざまな分野で活躍するための、より高度な専門性を形成する機会を提供し、真にグローバルなヴィジョンをもって国際社会に貢献する実践的な人材を育成します。また、政治学と経済学の技法を専門的に学び、修士課程修了後に「博士（政治学）」の学位修得プログラムもしくは「博士（経済学）」の学位修得プログラムに進んで真の政治経済学を構築することのできる研究者の養成もめざします。

「ジャーナリズムコース」は、国際的見地から最も先進的なジャーナリズム大学院として、ジャーナリストに必要な、①専門知、すなわち幅広い専門分野についての科学的知識と哲学の理解、②ジャーナリズムやメディアの役割に対する深い洞察、③批判的思考力、④プロフェッショナルな取材・表現力、⑤現場主義、つまりフィールドに基づく思考、という5つの要素を基軸とした高度専門職業人養成の教育プログラムを遂行します。同時にジャーナリズムについての専門研究および研究者養成をその基盤形成として推進します。ここでは、プロフェッショナルとして倫理、知識、技術において実践的であるとともに、専門的知識と市民社会の間に相互関係を作り上げる公共的コミュニケーションの担い手として専門性においても卓越したジャーナリストの養成をめざし、アカデミアとジャーナリズムの真の出会いの場を実現します。

大学院政治学研究科における3つのポリシー

1. ディプロマ・ポリシー

「政治学コース」では、新たな世界標準の政治学方法論と、日本とアジアについての内在的な理解とを兼ね備えた研究者の養成をめざす。また同時に、マスター・サイエンスとしての政治学の専門知識を身につけて、公正な社会の構築のために社会のさまざまな分野においてリーダーシップを発揮し、秩序あるグローバル社会にむけて、日本とアジアの声を世界に発信することのできる実践的人材の養成をめざす。そのため、修士課程では、経験的方法、数理分析、規範理論からなる政治学研究方法を総合的に修得し、その上で特に自らの研究に不可欠な方法論を深く学んだ後に、自らの研究領域を軸に関連する他の研究領域を複線的に履修した成果として出される修士論文を、その発展可能性と実践的応用性の観点から評価し、「修士（政治学）」の学位を授与する。また博士後期課程では、方法論やアカデミック・プレゼンテーション等のコースワークを前提とし、また自らの専門研究領域および関連する少なくとも1つの他の研究領域に関して、基本的な政治学的知識の習得を求め、それらを基礎に構想された博士論文計画にもとづく論文委員会の研究指導を受けることが求められる。このように修士課程からの5年間の一貫した研究プロセスの成果として博士論文は評価し、「博士（政治学）」を授与する。

「国際政治経済学コース」では、国際性を身につけて社会のさまざまな分野で活躍するための、より高度な専門性を形成する機会を提供し、真にグローバルなヴィジョンをもって国際社会に貢献する実践的な人材を育成する。本コースにおける学生は、政治学と経済学の両方を体系的に学び、政治学と経済学双方の専門的視点からの合同研究指導を受けながら、「政治経済学」という新しい研究分野を創造的に展開することが期待されており、修士論文はその成果ととして評価され、「修士（国際政治経済学）」が授与される。修士課程を修了した学生には、政治学コースの博士後期課程に進学し、自らの研究を深めていく途が開かれる。さらに、本コースは、国際性を身につけて社会のさまざまな分野で活躍しようとする学生に対して、より高度の専門性を形成する機会を提供し、真にグローバル・ヴィジョンを持つ人材の育成に寄与しようとしており、「グローバル・ガバナンス人材養成プログラム」にもとづいて必要な学科目を修得し、修士論文に合格した者に「修士（国際政治経済学）」が授与される。

「ジャーナリズムコース」では、プロフェッショナルとして倫理、知識、技術において実践的であるとともに、専門的知識と市民社会の間に相互関係を作り上げる公共的コミュニケーションの担い手として専門性においても卓越したジャーナリストの養成をめざす。そのため、①専門知、すなわち幅広い専門分野についての科学的知識と哲学の理解、②ジャーナリズムやメディアの役割に対する深い洞察、③批判的思考力、④プロフェッショナルな取材・表現力、⑤現場主義、つまりフィールドに基づく経験、という5つの要素を基軸とした高度専門職業人養成の教育プログラムを総合的に修得し、修士論文（作品を含む）に合格した学生に「修士（ジャーナリズム）」の学位を授与する。また、博士後期課程では、ジャーナリズム・メディアの専門的研究者、より高度に専門的な専門職業人としてのジャーナリスト、ジャーナリスト教育者の養成を目的とし、それぞれの観点から組まれた教育・研究プログラムを修得し、博士論文に合格した者に「博士（ジャーナリズム）」を授与する。

2. カリキュラム・ポリシー

政治学研究科は、変動してやまない時代の要請に鋭敏に応え、世界に比肩する研究教育機関として、21世紀における新たな展開を見通し、世界の平和と人類の幸福に寄与する国際的な人材として、政治学研究者および高度専門職業人を養成することをめざす。

「政治学コース」は、大学院における政治学教育の体系化と高度化を推進し、世界的にもっとも先端的な政治学の理論と方法に立脚した、日本を起点とする国際比較研究の発信拠点をめざす。そのため、経験的方法、数理分析、規範理論を統合した政治学研究方法論を共通基盤におき、現代政治、政治思想、比較政治、国際関係、公共政策の5つの研究領域を軸として、専門的に深く、同時に総合的に幅広く、政治学を学ぶことができるような教育・研究システムを確立する。

「国際政治経済学コース」は、政治と経済の分ちがたい相互連関を国際的な視野において分析・理解しながら、規範的なパースペクティブから実行可能な政策を検討・構想しようとするような、新たな学問分野を切り開こうとする先進的なプログラムである。ここでは、政治学と経済学の技法を専門的に学び、そのうえで、実験政治経済学、国際政治経済学、公共政策の政治経済学、地域（アジアと日本を中心とする）の政治経済学という

4つのクラスターで先端的な政治経済学を学ぶことのできる教育・研究システムを確立するとともに、グローバル・ガバナンスの実践的な能力を発展させることのできる教育プログラムを提供する。

「ジャーナリズムコース」は、国際的見地から最も先進的なジャーナリズム大学院として、ジャーナリストに必要な、①専門知、すなわち幅広い専門分野についての科学的知識と哲学の理解、②ジャーナリズムやメディアの役割に対する深い洞察、③批判的思考力、④プロフェッショナルな取材・表現力、⑤現場主義、つまりフィールドに基づく思考、という5つの要素を基軸とした高度専門職業人養成の教育プログラムを遂行する。同時にジャーナリズムについての専門研究および研究者養成をその基盤形成として推進する。とりわけ、調査報道における客観性や公正さを保障する「方法」教育を基盤に、ジャーナリズムと、科学技術・政治・国際・経済・社会・文化の各専門分野のアカデミアとを有機的に結び付ける教育システムを確立する。

3. アドミッション・ポリシー

早稲田大学の理念である『進取の精神』の涵養を目指す、一定の高い基礎学力を持ちながら、かつ知的好奇心が旺盛で、自分で計画を立て、種々の課題に積極的に立ち向かう意欲に満ちた個性的な学生を、全国各地や世界中から多数迎え入れる。国内・国外を問わず、研究意欲に溢れ、高い研究能力をもつ多様な学生に広く受験の機会を開くため、一般入試、外国学生入試、社会人入試を、4月入学および9月入学のために実施する。加えて、推薦やダブル・ディグリー・プログラムに基づく志願者等について、AO入試を実施する。受験生に期待されるのは、日本の歴史と社会に立脚しながら、グローバルな視野で研究を進めるために必要な日本語と英語を中心とする言語運用能力、創造的な研究を構想し実現するための論理的思考力および表現力、知の共同体の一員としてふさわしい成熟した人間性と実践的な研究遂行能力である。

I. 修 士 課 程

A. 各コース別の説明

PS 政治学コース (M. A. Program in Political Science)

PS - 1. 概 要

「政治学コース」では、古代ギリシアに成立した政治哲学から、20世紀後半のアメリカで発展した現代政治学まで、その学問としての歴史をふまえ、現時点で国際的に最も標準的であり、かつ同時に21世紀における新たな展開を見通すことのできるような先進的な政治学の研究と教育を目指しています。

そのため、5つの研究領域を軸として、専門的に深く、同時に総合的に幅広く、政治学を学ぶことができるような教育・研究システムを確立しています。ここでは、それぞれの専門分野を横断してその枠組みを超えてゆく視座と研究を重視し、全ての学生が最初に、経験的方法、数理分析、規範理論の3要素からなる政治学研究方法を学ぶことが求められます。これこそがあらゆる研究の基礎になり、国際的に発信しうる創造的研究を生み出すに違いありません。

研究領域名	研究領域概要
現代政治研究領域	現代政治学の諸理論の探求と現代日本政治の分析を行います。その中にはメディアやコミュニケーションの理論と分析も含まれます。
政治思想研究領域	古代から近代までの政治思想史研究と現代の規範的政治理論や政治哲学の探求を行います。大きな特徴は、政治思想に密着した憲法も同時に学ぶことです。
比較政治研究領域	地域の政治を、比較と歴史の視座から分析します。アジアの中の日本という視座をもって日本と世界の政治の現在に、多様なアプローチを試みます。
国際関係研究領域	国際政治、国際関係論、国際政治史、外交史を専門として、国際関係の理論や歴史を学び、現代の国際関係の分析を行います。国際関係をグローバルな視座でとらえ、歴史的、思想的、理論的に探求していく研究方法が特徴です。
公共政策研究領域	行政学、自治行政学、国際行政学などを通じて、ローカルからグローバルなレベルにわたって、行政の理論や政策の分析を、行政法、政治機構・制度などの研究とも関連させながら探求します。

PS - 2. 修了要件

修士課程に2年以上在学し、政治学研究科の定める所定の単位数を修得し (PS- 6 および PS- 7 を参照のこと)、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文の審査および最終試験に合格した者に「修士 (政治学)」の学位が授与されます。ただし、4年を超えて在学することはできません。なお、社会人入試制度による入学者は、次の場合、1年の在学によって修士課程を修了することができます。

- ・研究機関での在籍時に研究業績があり、この研究業績が修士課程の1年分に相当すると、審査のうえ認められた場合は、修士課程の1年修了が認められます。この審査は、入試の出願時に1年修了を希望することを申請した者に対して、入試の二次試験 (口頭試問) の際に行われます。従って、この規程は、出願時にこの申請を行わなかった者には、適用されません。ただし、1年修了が認められた場合でも、社会人が修了するために必要な所定の単位数 (30単位) を取得する必要があります。なお、この手続きにより、修士課程を1年で修了した学生は、博士後期課程へ続けて出願することができます。
- ・所属機関などの事情により、2年間の在学が困難であることが、入学後に判明した場合には、政治学研究科運営委員会で協議し、審査のうえ1年修了を認めることがあります。このような場合は、所属機関からの証明書を添えて、1年修了を申請してください。この場合においても修士課程修了に必要な所定の単位数 (30単位) を取得する必要があります。また、この場合は、続けて博士後期課程に出願することはできません。

PS - 3. 研究指導

政治学コースでは、各研究領域の教員全員による合同指導を研究指導の基本とし、修士論文の研究計画発表や中間報告などは、合同指導として適時実施されます。

政治学研究科では、演習科目を担当し、論文作成や研究の遂行について指導を行う教員を「指導教員」と呼びます。「指導教員」は、研究指導を中心的に行い論文審査において主査となる「メイン・アドバイザー」と、補助的に研究指導を行う「サブ・アドバイザー」の二つに分かれます。

上記の合同指導と連携して、メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーによる個別指導が、「演習」の授業を通じて、またオフィス・アワーを利用して行われます。在学期間中にメイン・アドバイザーが担当する「演習」を8単位修得しなければなりません。本コースでは、合同指導を受講し、かつ演習科目を8単位修得することによって必要な研究指導を修めたこととなります。また、サブ・アドバイザーの教員の担当する「演習」も履修するよう強く勧めます。

PS - 4. 研究領域と指導教員

新入生は、入学時に開催される所属研究領域の合同指導を通じて、1年次の年度始めにメイン・アドバイザー1名を決めます。メイン・アドバイザーが決まったら、所定期間内に必ず申請手続を行わなければなりません。また、全学年の学生は、メイン・アドバイザーと協議の上、サブ・アドバイザー1名を選ぶことができます。積極的にサブ・アドバイザーの演習を履修して指導を受けるよう、強く勧めます。サブ・アドバイザーは、他の研究領域や他コースの指導教員（演習科目担当教員）から選ぶこともできます。サブ・アドバイザーは、原則として年度ごとの申請となりますので、所定期間内に必ず申請しなければなりません。修士論文提出の年度に申請したサブ・アドバイザーは、原則として修士論文審査の副査となります。

<2011年度 研究領域別指導教員>

研究領域	教員名	資格	備考
現代政治	河野 勝	教授	
	久米 郁男	教授	
	田中 愛治	教授	
	眞柄 秀子	教授	
	吉野 孝	教授	
	谷藤 悦史	教授	
政治思想	飯島 昇藏	教授	
	斎藤 純一	教授	2011年度特別研究期間
	佐藤 正志	教授	
	谷澤 正嗣	准教授	
	川岸 令和	教授	
	渡辺 重範	教授	新規募集停止
比較政治	伊東 孝之	教授	
	久保 慶一	准教授	
	坪井 善明	教授	
	唐 亮	教授	
	若林 正文	教授	
	山崎 眞次	教授	
	堀 眞清	教授	2011年度秋学期より特別研究期間
	梅森 直之	教授	2011年度特別研究期間
	仲内 英三	教授	
国際関係	山本 武彦	教授	2011年度春学期休講
	最上 敏樹	教授	
	中村 英俊	准教授	2011年度特別研究期間
	都丸 潤子	教授	
	田中 孝彦	教授	
	遠矢 浩規	教授	

研究領域	教員名	資格	備考
公共政策	縣 公一郎	教授	
	藤 井 浩 司	教授	
	福 田 耕 治	教授	
	小 原 隆 治	教授	
	大 濱 啓 吉	教授	

PS-5. 研究領域およびメイン・アドバイザーの変更

研究科運営委員会で認められた場合には、原則として年度始めの所定期間内に、研究領域とメイン・アドバイザーを変更することができます。ただし、メイン・アドバイザーもしくは研究領域の変更によって、修業年限が延びる可能性がありますので注意してください。なお、ジャーナリズムコース、および国際政治経済学コースへ移ることはできません。

PS-6. 所定単位の修得方法

修士課程修了に必要な単位数は32単位（社会人入試による入学者は30単位）です。必ず、入学年度に配布された研究科要項記載の「科目区別所定単位数」（PS-7）に定められた基準に従って単位を修得しなければなりません。科目登録の際は、以下のPS-8～11をよく読んで間違いのないように登録を行ってください。

PS-7. 科目区別所定単位数

科目区分				修了に必要な所定単位数	
				一般（注1）	社会人（注2）
政治学 研究科 設置 科目	共通基礎科目	方法論科目	必修科目	6単位	
		方法論科目	選択科目	0単位以上	
		基礎研究科目		2単位以上	0単位以上
		知識情報リテラシー科目		0単位以上	
	演習科目		8単位以上	8単位以上（注3）	
	専門研究科目		4単位以上（注4）		
国際政治経済学コース・コア科目	国際政治経済学コース・コア科目		0単位以上		
	ジャーナリズムコース・コア科目（理論科目）	ジャーナリズム・メディア研究	0単位以上		
		専門研究			
その他	大学院共通設置科目		0単位以上		
	他研究科聴講科目		0～10単位		
	専門基礎科目（政治経済学部設置政治学科目）		0～4単位		
	単位認定		0～16単位（注5）		
修了に必要な合計単位数				32単位以上	30単位以上

（注1）推薦入試、一般入試、外国人留学生入試による入学者。

（注2）社会人入試による入学者。

（注3）政治学研究科運営委員会が特に認めた場合は4単位で足りるものとする。

（注4）博士後期課程に進学する者は、博士後期課程1年生終了時点までに所属する研究領域以外の「専門研究科目」6単位を履修しなければならない。

（注5）本研究科以外で修得した単位については10単位まで認定する。本研究科入学前に修得した本研究科の単位については16単位まで認定する。

PS-8. 履修科目登録の方法と留意点

履修する科目を登録する際には、所属する研究領域の合同指導に十分に留意し、またメイン・アドバイザーとの十分な協議を行ったうえで、登録する科目を選択してください。科目登録は、必ず所定の期間内にインターネット上で行ってください。規程に従った登録が完了したかどうかは、登録後何日かあとに、インターネット上で確認できますので、必ず確認するようにしてください。特に、修士論文提出の年次においては、修士課程を修了するのに必要な単位数を、その年次が終わる時点で取り切ることができるように科目登録がされていなければ、修士論文は提出できません。登録された科目の総単位数が修了要件に満たない場合には、登録後にその旨が提示されますので、必ず自分の科目登録が正しくおこなわれたかどうかを確認してください。

PS-9. 登録制限単位

学年によって登録できる単位数にはつぎのとおり制限があります。単位認定された単位、および修了要件とは関わりなく履修する単位（所定外科目、PS-10を参照）はこの制限に含まれません。

学 年	一 般	社会人入試による入学者
1年次	24単位以内	30単位以内
2年次以降	24単位以内	

PS-10. 科目区分ごとの説明

演習科目

メイン・アドバイザーの担当する「演習」を8単位修得してください。「演習」を8単位修得したにもかかわらず、修士論文に合格せずに在学を続ける場合にも、必ずメイン・アドバイザーの担当する「演習」を登録しなければなりません。ただし、「演習」を8単位修得後さらに登録する場合には、所定外科目として登録され、修得単位は修了要件単位に算入されません。

サブ・アドバイザーの教員の担当する「演習」も積極的に履修するよう強く勧めます。また、その他の教員の担当する「演習」も履修することができます。ただし、メイン・アドバイザー以外の教員が担当する「演習」は、それがサブ・アドバイザーの担当する「演習」であっても所定外科目となり、修得単位は、修了要件単位に算入されません。なお、社会人入試による入学者のうち、1年修了が認められた者は4単位で足りるものとします。

共通基礎科目

- 「方法論科目（必修）」は、「政治学研究方法（数理分析）」「政治学研究方法（経験）」「政治学研究方法（規範）」の3科目（6単位）を履修しなければなりません。ただし、「政治学研究方法（規範）」の代わりに、「Introduction to Normative Studies I」を履修することもできます。この6単位は、1年次に修得することが求められます。なお、政治学研究科運営委員会が認めた場合、共通基礎科目の中から指定された他の「方法論科目」で代替することができます。
- 「基礎研究科目」の科目群から2単位以上を修得しなければなりません。ただし社会人入試による入学者は当該単位の修得は必須ではありません。
- 「方法論科目（選択）」のうち、「方法論セミナー（経験）」「方法論セミナー（規範）」「方法論セミナー（数理分析）」の3科目は、必修科目の「政治学研究方法（経験）」「政治学研究方法（規範）」「政治学研究方法（数理分析）」の上級コースです。政治学コースの博士後期課程に進学を希望する者は、経験・規範・数理分析いずれかについて高度の理解を達成しているかどうかを判定する「分析手法認定試験（政治学コース）」（「B. 3コース共通の説明 5.分析手法認定試験」を参照）に合格することが求められています。したがって、博士後期課程への進学希望者には、上記の「方法論セミナー」のうち、少なくとも1科目2単位を履修することが強く勧められます。授業は夏季休業期間中に集中講義形式で行います。
- 「方法論セミナー（経験）」「方法論セミナー（規範）」「方法論セミナー（数理分析）」の3科目は、所定外科目となり、修了要件単位には算入されません。

専門研究科目

「専門研究科目」を4単位以上修得してください。また、本研究科政治学コースの博士後期課程に進学する場合には、修士課程での修得単位を含めて、博士後期課程1年生終了時点までに所属する研究領域以外の「専門研究科目」を6単位履修しなければなりません。博士後期課程進学希望者は、修士課程在学中に他領域の「専門研究科目」を積極的に履修するようにしてください。

国際政治経済学コース・コア科目

国際政治経済学コースの科目群のうち、「コア科目」の科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。政治学コースとの合併科目の国際政治経済学コースの科目は、重複して履修することはできません。

ジャーナリズムコース・コア科目（ジャーナリズム・メディア研究、専門研究）

ジャーナリズムコースの科目群のうち、「コア・理論科目（ジャーナリズム・メディア研究、専門研究）」の科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。政治学コースとの合併科目のジャーナリズムコースの科目は、重複して履修できません。

大学院共通設置科目／他研究科聴講科目

研究領域の教員による科目選択指導において、研究上必要と認められ、科目を設置する箇所が許可する場合には限り、早稲田大学大学院の他研究科の科目、および大学院共通設置科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。

政治学専門基礎科目

「専門基礎科目」とは、政治経済学部設置の科目のうち、政治学研究科が修士課程修了に必要な単位数として算入することを認めた科目を指します。「専門基礎科目」の履修には、「要求科目としての履修」とそれ以外の理由による履修の2種類があります。「要求科目としての履修」とは、入学手続時に提出された大学の成績証明書等をもとに、政治学に関する科目の履修が不足していると政治学研究科運営委員会が判断した場合に履修が義務付けられるもので、単位を修得しないと修士課程を修了することができません。履修すべき科目は、研究領域の教員による科目選択指導の際に研究テーマに必要な科目を、政治経済学部設置された科目の中から選択することになります。要求科目としての履修以外による履修とは、学生自身が履修を希望する場合や、メインおよびサブ・アドバイザーなどが研究上必要と認める場合などに、政治経済学部設置科目のなかから履修するものです。この場合は、研究領域の教員による科目選択指導の際に申し出て許可を得る必要があります。「要求科目としての履修」と同様に、政治経済学部設置の指定された科目の中から選択することができます。ただし、この場合には、学部学生の登録が優先されますので登録は保障されません。

単位認定

学生からの申請にもとづき、政治学研究科運営委員会において承認された場合に、10単位を限度として政治学研究科修士課程の修了に必要な単位として認定します。ただし、本研究科入学前に修得した本研究科の単位については16単位まで認定します。申請対象となる単位はつぎのとおりです。

- (1) 入学前に、政治経済学部の学生として修得した政治学研究科の先取科目の単位
- (2) 入学前に、当研究科科目等履修生として政治学研究科で修得した単位
- (3) 入学前に、他研究科または他大学院で修得した単位
- (4) 政治学研究科運営委員会の許可を得て海外に留学し修得した単位

なお、入学前に修得した単位の認定については、入学手続時に申請を行っておく必要があります。入学後に申請することはできません。

所定外科目

修了要件とは関わりなく履修する科目です。これらの科目で修得した単位は、修了要件単位には算入されません。所定外科目となる科目はつぎのとおりです。

- (1) 政治学研究科設置の「方法論セミナー（経験）」「方法論セミナー（規範）」「方法論セミナー（数理分析）」
- (2) 所定単位8単位を超えて履修する場合の政治学研究科設置の「演習科目」
- (3) メイン・アドバイザー以外の教員が担当する政治学研究科設置の「演習科目」（サブ・アドバイザーの担当する政治学研究科設置の「演習科目」）
- (4) 大学院共通設置科目を除くオープン教育センターの設置科目
- (5) メディアネットワークセンター、日本語研究教育センターの設置科目
- (6) 4単位を超えて履修する場合の「専門基礎科目」
- (7) ジャーナリズムコース「演習科目」、「コア科目（実践科目）」、「コア科目（理論科目）・ジャーナリズムメディア研究セミナー」（ジャーナリズム2-2 副専攻プログラムに申請し、研究科運営委員会で承認された場合のみ）

PS-11. 既修科目の登録禁止

一度単位修得した科目は、「演習科目」を除いて、再度履修することはできません。特に、すでに修得した科目が、名称変更を経て開講している場合は、名称変更後の科目は履修できませんので注意してください。単位を修得できなかった科目については、再度履修することができます。

GPE 国際政治経済学コース (M. A. Program in Grobal Political Economy)

GPE - 1. 概 要

国際政治経済学コースは政治学研究科政治学専攻修士課程と経済学研究科経済学専攻修士課程の共通コースとしてそれぞれに設置され、政治学研究科と経済学研究科が共同で運営し、「国際政治経済学」という新しい研究・教育分野の創造的展開をめざします。本コースの基礎科目およびコア科目は、政治学研究科と経済学研究科で共通設置し、研究指導および演習は両研究科の国際政治経済学コース合同で実施します。

GPE - 2. 設置の趣旨

- (1) 政治経済学部は、政治と経済の分ちがたい相互連関を国際的な視野において分析・理解しながら、規範的なパースペクティヴから実行可能な政策を検討・構想しうる力を育てるという教育理念にもとづいて、2004年度に国際政治経済学科を新設しました。2008年3月に最初の卒業生を送り出しましたが、大学院において、上記の理念をさらに発展させた高度の教育・研究の機会を提供することはわたくしたちの重要な責務であると考え、本コースを設置しました。
- (2) 国際政治経済学は、他の大学院にはほとんど類例のない先進的な学問分野であり、本コースは、この分野に関わる政治経済学術院の優位性を生かし、先端的な教育・研究を推進します。
- (3) 本コースは、政治学研究科および経済学研究科のそれぞれの修士課程に設置するため、修士課程を修了した学生には、それぞれの研究科の博士後期課程に進学し、自らの研究を深めていく途が開かれます。
- (4) 国際政治経済学コースは、国際性を身につけて社会のさまざまな分野で活躍しようとする学生に対して、より高度の専門性を形成する機会を提供し、真にグローバル・ヴィジョンを持つ人材の育成に寄与します。

GPE - 3. 修了要件

修士課程に2年以上在学し、政治学研究科の定める所定の単位数を修得し (GPE-7およびGPE-8を参照のこと)、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文の審査および最終試験に合格した者に「修士 (国際政治経済学)」の学位が授与されます。ただし、4年を超えて在学することはできません。なお、社会人入試制度による入学者は、次の場合、1年の在学によって修士課程を修了することができます。

- ・研究機関での在籍時に研究業績があり、この研究業績が修士課程の1年分に相当すると、審査のうえ認められた場合は、修士課程の1年修了が認められます。この審査は、入試の出願時に1年修了を希望することを申請した者に対して、入試の二次試験 (口頭試問) の際に行われます。従って、この規程は、出願時にこの申請を行わなかった者には、適用されません。ただし、1年修了が認められた場合でも、社会人が修了するために必要な所定の単位数 (30単位) を取得する必要があります。なお、この手続きにより、修士課程を1年で修了した学生は、博士後期課程へ続けて出願することができます。
- ・所属機関などの事情により、2年間の在学が困難であることが、入学後に判明した場合には、政治学研究科運営委員会で協議し、審査のうえ1年修了を認めることがあります。このような場合は、所属機関からの証明書を添えて、1年修了を申請してください。この場合においても修士課程修了に必要な所定の単位数 (30単位) を取得する必要があります。また、この場合は、続けて博士後期課程に出願することはできません。

GPE - 4. 研究指導

国際政治経済学コースでは、政治学研究科国際政治経済学コースおよび経済学研究科国際政治経済学コースの研究指導担当教員全員による合同指導を研究指導の基本としており、修士論文の研究計画発表や中間報告などは、合同指導として適時実施されます。

政治学研究科では、演習科目を担当し、論文作成や研究の遂行について指導を行う教員を「指導教員」と呼びます。「指導教員」は、研究指導を中心的に行い論文審査において主査となる「メイン・アドバイザー」と、補助的に研究指導を行う「サブ・アドバイザー」の二つに分かれます。

上記の合同指導と連携して、メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーによる個別指導が、「演習」の授業を通じて、またオフィス・アワーを利用して行われます。在学期間中にメイン・アドバイザーが担当する「演習」を8単位修得しなければなりません。本コースでは、合同指導を受講し、かつ演習科目を8単位修得することによって必要な研究指導を修めたこととなります。また、サブ・アドバイザーの教員の担当する「演習」も履修するよう強く勧めます。

GPE - 5. 指導教員

新入生は、合同指導を通して、1年次の年度当初に、下表のメイン・アドバイザーのリストから自分のメイン・アドバイザー1名を選びます。メイン・アドバイザーが決まったら、所定期間内に必ず申請手続を行わねばなりません。また、全学年の学生は、サブ・アドバイザー1名を選ぶことができます。サブ・アドバイザーは、年度ごとの申請となります。サブ・アドバイザーは原則として下記の表の「サブ・アドバイザー」のリストから選んでください。なお、修士論文提出の年度に申請したサブ・アドバイザーは、原則として修士論文審査の副査となります。当該教員と協議の上、年度当初の所定期間内にサブ・アドバイザーの申請手続を行ってください。

<2011年度 研究指導教員>

担 当	教 員 名	資 格	備 考
メイン・アドバイザー	河 野 勝	教授	
	久 米 郁 男	教授	
	谷 澤 正 嗣	准教授	
	伊 東 孝 之	教授	
	久 保 慶 一	准教授	
	唐 亮	教授	
	若 林 正 丈	教授	
	最 上 敏 樹	教授	
	中 村 英 俊	准教授	2011年度特別研究期間
	都 丸 潤 子	教授	
	遠 矢 浩 規	教授	
	福 田 耕 治	教授	
サブ・アドバイザー	秋 葉 弘 哉	教授	2011年度秋学期より特別研究期間
	清 水 和 巳	准教授	
	石 井 安 憲	教授	
	小 西 秀 樹	教授	
	貞 廣 彰	教授	
	上 田 貴 子	教授	
	鈴 村 興太郎	教授	2011年度春学期長期出張のため募集停止
	松 本 保 美	教授	
	深 川 由起子	教授	
堀 口 健 治	教授	2011年度特別研究期間	

GPE - 6. メイン・アドバイザーの変更

研究科運営委員会で認められた場合には、原則として年度初頭の所定期間内に申請を行うことによって、メイン・アドバイザーを変更することができます。ただし、メイン・アドバイザーの変更によって、修業年限が延びる可能性がありますので注意してください。なお、政治学コースおよびジャーナリズムコースへ移ることはできません。

GPE - 7. 所定単位の修得方法

修士課程修了に必要な単位数は32単位（社会人入試による入学者は30単位）です。必ず、入学年度に配付された研究科要項記載の「科目区分別所定単位数」（GPE-8）に定められた基準に従って履修科目登録をしなければなりません。科目登録の際には、以下のGPE-9～12をよく読んで間違いのないように登録を行ってください。

GPE - 8. 科目区分別所定単位数

（2011年度入学生）

科目区分			修了に必要な所定単位数	
			一般（注1）	社会人（注2）
政治学 研究科 設置 科目	共通基礎科目	方法論科目（必修）	8単位	
		方法論科目（選択）	0単位以上	
		基礎研究科目	0単位以上	
		知識情報リテラシー科目	0単位以上	
	演習科目	8単位以上	8単位以上（注3）	
	コア科目	12単位以上		
	政治学コース・専門研究科目	0単位以上		
ジャーナリズムコース・コア科目 （理論科目）	ジャーナリズム・メディア研究	0単位以上		
	専門研究			
その他	大学院共通設置科目	0単位以上		
	他研究科聴講科目	0～10単位		
	専門基礎科目（政治経済学部設置政治学科目、経済学科目、国際政治経済学科目）	0～4単位		
	単位認定	0～16単位（注4）		
修了に必要な合計単位数			32単位以上	30単位以上

（注1）推薦入試、一般入試、外国人留学生入試による入学者。

（注2）社会人入試による入学者。

（注3）政治学研究科運営委員会が特に優秀と認めた場合は4単位で足りるものとする。

（注4）本研究科以外で修得した単位については10単位まで認定する。本研究科入学前に修得した本研究科の単位については16単位まで認定する。

GPE - 9. 履修科目登録の方法と留意点

履修する科目を登録する際には、コースにおける合同指導に十分に留意し、またメイン・アドバイザーとの十分な協議を行ったうえで、登録する科目を選択してください。科目登録は、必ず所定の期間内にインターネット上で行ってください。規程に従った登録が完了したかどうかは、登録後何日かあとに、インターネット上で確認できますので、必ず確認するようにしてください。特に、修士論文提出の年次においては、修士課程を修了するのに必要な単位数を、その年次が終わる時点で取り切ることができるように科目登録がされていない場合は、修士論文は提出できません。登録された科目の総単位数が修了要件に満たない場合には、登録後にその旨が提示されますので、必ず自分の科目登録が正しくおこなわれたかどうかを確認してください。

GPE - 10. 登録制限単位

学年によって登録できる単位数にはつぎのとおり制限があります。単位認定された単位、および修了要件とは関わりなく履修する単位（所定外科目、GPE-11を参照）はこの制限に含まれません。

学 年	一 般	社会人入試による入学者
1 年次	24単位以内	30単位以内
2 年次以降	24単位以内	

GPE - 11. 科目区分ごとの説明

演習科目

メイン・アドバイザーの担当する「演習」を8単位修得してください。「演習」を8単位修得したにもかかわらず、修士論文に合格せずに在学を続ける場合にも、必ずメイン・アドバイザーの担当する「演習」を登録してください。ただし、「演習」を8単位修得後、さらに登録する場合には所定外科目として登録され、修得単位は修了要件単位に算入されません。

サブ・アドバイザーの教員の担当する「演習」も積極的に履修するよう強く勧めます。また、その他の教員の担当する「演習」も履修することができます。ただし、メイン・アドバイザー以外の教員が担当する「演習」は、それがサブ・アドバイザーの担当する「演習」であっても所定外科目となり、修得単位は修了要件単位に算入されません。なお、社会人入試による入学者のうち、1年修了が認められた者は4単位で足りるものとしします。

共通基礎科目

- (1) 「方法論科目（必修）」の4科目、「政治学研究方法（規範）」「政治学研究方法（経験）」（または「Introduction to Normative Studies I」）「マイクロ経済学Ⅰ」「マクロ経済学Ⅰ」（合計8単位）は必修科目です。この場合、履修する科目の組み合わせとしては、「政治学研究方法（規範）」「政治学研究方法（経験）」「マイクロ経済Ⅰ」「マクロ経済Ⅰ」の4科目か、「Introduction to Normative Studies I」「政治学研究方法（経験）」「マイクロ経済Ⅰ」「マクロ経済Ⅰ」の4科目かの、どちらかでなければなりません。1年次に単位を修得することが求められます。なお、政治学研究科運営委員会が認めた場合、共通基礎科目の中から指定された他の「方法論科目」で代替することができます。
- (2) 「方法論科目（選択）」のうち、「方法論セミナー（経験）」「方法論セミナー（規範）」「方法論セミナー（数理分析）」の3科目は、国際政治経済学コース必修科目の「政治学研究方法（経験）」「政治学研究方法（規範）」、および政治学コース必修科目の「政治学研究方法（数理分析）」の上級コースです。政治学コースの博士後期課程に進学を希望する者には、経験・規範・数理分析いずれかについて高度の理解を達成しているかどうかを判定する「分析手法認定試験（政治学コース）」（「B. 3コース共通の説明 5. 分析手法認定試験」を参照）に合格することが求められています。したがって、博士後期課程への進学希望者には、上記の方法論セミナーのうち、少なくとも1科目2単位を履修することが強く勧められます。授業は夏季休業期間中に集中講義形式で行います。
- (3) 「方法論セミナー（経験）」「方法論セミナー（規範）」「方法論セミナー（数理分析）」の3科目は、所定外科目となり、修了要件単位に算入されません。

コア科目

「コア科目」を12単位以上修得してください。

政治学コース・専門研究科目

政治学コースの科目群のうち、「専門研究科目」の科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。なお、国際政治経済学コースとの合併科目の政治学コースの科目は、重複して履修できません。また、本研究科政治学コースの博士後期課程に進学する場合には、修士課程での修得単位を含めて、博士後期課程1年生終了時点までに自身の専門領域以外の「専門研究科目」を6単位履修しなければなりません。

ジャーナリズムコース・コア・理論科目（ジャーナリズム・メディア研究、専門研究）

ジャーナリズムコースの科目群のうち、「コア科目（ジャーナリズム・メディア研究、専門研究）」の科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。国際政治経済学コースとの合併科目であるジャーナリズムコースの科目は、重複して履修できません。

大学院共通設置科目／他研究科聴講科目

合同指導およびメイン・アドバイザーによる科目選択指導において、研究上必要と認められ、科目を設置する箇所が許可する場合に限り、早稲田大学大学院の他研究科の科目、および大学院共通設置科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。

専門基礎科目

「専門基礎科目」とは、政治経済学部設置の科目のうち、政治学研究科が修士課程修了に必要な単位数として算入することを認めた科目を指します。「専門基礎科目」の履修には、「要求科目としての履修」とそれ以外の理由による履修の2種類があります。「要求科目としての履修」とは、入学手続き時に提出された大学の成績証明書等をもとに、専門に関する科目の履修が不足していると政治学研究科運営委員会が判断した場合に履修が義務付けられるもので、単位を修得しないと修士課程を修了することができません。履修すべき科目は、本コースの教員による合同指導における科目選択指導の際に研究テーマに必要な科目を、政治経済学部設置された「政治学科目」、「経済学科目」、「国際政治経済学科目」の中から選択することになります。「要求科目としての履修」以外に、学生自身が履修を希望する場合やメイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーなどが研究上必要と認める場合などに、政治経済学部設置されている「政治学科目」、「経済学科目」、「国際政治経済学科目」の中から履修するものです。この場合は、本コースの教員による合同指導における科目選択指導の際に申し出て許可を得る必要があります。ただし、この場合には、学部学生の登録が優先されますので登録は保障されません。

単位認定

学生からの申請にもとづき、政治学研究科運営委員会において承認された場合に、10単位を限度として政治学研究科修士課程の修了に必要な単位として認定します。ただし、本研究科入学前に修得した本研究科の単位については16単位まで認定します。申請対象となる単位はつぎのとおりです。

- (1) 入学前に、政治経済学部の学生として修得した政治学研究科の先取科目の単位
- (2) 入学前に、当研究科科目等履修生として政治学研究科で修得した単位
- (3) 入学前に、他研究科または他大学院で修得した単位
- (4) 政治学研究科運営委員会の許可を得て海外に留学し修得した単位

なお、入学前に修得した単位の認定については、入学手続き時に申請を行っておく必要があります。入学後に申請することはできません。

所定外科目

修了要件とは関わりなく履修する科目です。これらの科目で修得した単位は、修了要件単位には算入されません。所定外科目となる科目はつぎのとおりです。

- (1) 政治学研究科設置の「方法論セミナー（経験）」「方法論セミナー（規範）」「方法論セミナー（数理分析）」
- (2) 所定単位8単位を超えて履修する場合の政治学研究科設置の「演習科目」
- (3) メイン・アドバイザー以外の教員が担当する政治学研究科設置の「演習科目」（サブ・アドバイザーの担当する政治学研究科設置の「演習科目」）
- (4) 大学院共通設置科目を除くオープン教育センターの設置科目
- (5) メディアネットワークセンター、日本語研究教育センターの設置科目
- (6) 4単位を超えて履修する場合の政治経済学部設置の「専門基礎科目」
- (7) ジャーナリズムコース「演習科目」、「コア科目（実践科目）」、「コア科目（理論科目）」・ジャーナリズムメディア研究セミナー」（ジャーナリズム2-2 副専攻プログラムに申請し、研究科運営委員会で承認された場合のみ）

GPE-12. 既修科目の登録禁止

一度単位修得した科目は、「演習科目」を除いて、再度履修することはできません。特に、すでに修得した科目が、名称変更を経て開講されている場合は、名称変更後の科目は履修できませんので注意してください。単位を修得できなかった科目については、再度履修することができます。

J ジャーナリズムコース (M. A. Program in Journalism)

J-1. 概 要

プロフェッショナルとして倫理、知識、技能において実践的な人材であるとともに、専門的知識と市民社会の間に相互関係を作り上げる公共的コミュニケーションの担い手として専門性においても卓越したジャーナリストの養成をめざします。

同時に、高度専門職業人教育の基盤となるジャーナリズムに関する研究を推進し、ジャーナリズム研究者およびジャーナリスト養成教育を担う人材を養成します。また、今日的な課題に応える専門ジャーナリストの養成をめざし、「科学技術ジャーナリズム・プログラム」「環境ジャーナリズム・プログラム」という2つの認定プログラムを2010年度に新設しました。

J-2. 設置の趣旨

- (1) 政治学研究科は、2005年度より、科学技術分野の専門ジャーナリスト養成をめざし、「科学技術ジャーナリスト養成プログラム」(MAJESTy)を実施してきました。大学院で本格的なジャーナリスト養成教育に取り組むという、日本における先駆的なプログラムでした。本研究科では、この取り組みを拡充、発展させるため、日本で初めて「修士(ジャーナリズム)」の学位を授与するジャーナリズムコースを、2008年4月より新たに開設しました。MAJESTyは2010年度より、ジャーナリズムコースのなかに統合しました。
- (2) 政治学研究科は、これまで多くの優れたジャーナリストを輩出してきました。本研究科は、そうした伝統を受け継ぎ、さらに今日の国際的見地からみて最も先進的なジャーナリズム教育プログラムを遂行します。ジャーナリズムコースは、以下の5つの養成目標を掲げ、それに基づいた教育プログラムを構築しています。
 - ①批判的思考力
 - ②ジャーナリズムやメディアの役割に対する深い洞察
 - ③専門知、すなわち政治学をはじめとする幅広い専門分野についての科学的知識と哲学の理解
 - ④プロフェッショナルな取材・表現力
 - ⑤現場主義、つまりフィールドに基づく思考
- (3) 今、真に求められているのは、プロフェッショナルとして倫理、知識、技能において真に実践的であるとともに、専門的知識と市民社会の間に相互関係を作り上げる公共的コミュニケーションの担い手として、専門性においても卓越したジャーナリストです。それは、政治や経済、国際関係から社会、文化、科学技術まで、現代の重要な諸問題を専門知と公共圏の最先端の接点・境界で捉えられる鋭敏なジャーナリストです。ジャーナリズムと各専門分野の研究や研究者養成と密接に連携しながら、高度専門職業人としてのジャーナリストの養成を目指す本コースは、アカデミアとジャーナリズムが出会う場でもあります。こうした場の創造を通して、本研究科は新たなジャーナリズムの形成とジャーナリストの育成に寄与し、グローバルな公共圏の開拓に貢献します。

J-3. 修了要件

修士課程に2年以上在学し、政治学研究科の定める所定の単位数(J-7およびJ-8を参照のこと)を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文の審査および最終試験に合格した者に「修士(ジャーナリズム)」の学位が授与されます。ただし、4年を超えて在学することはできません。なお、社会人入試制度による入学者は、次の場合、1年の在学によって修士課程を修了することができます。

- ・研究機関での在籍時に研究業績があり、この研究業績が修士課程の1年分に相当すると、審査のうえ認められた場合は、修士課程の1年修了が認められます。この審査は、入試の出願時に1年修了を希望することを申請した者に対して、入試の二次試験(口頭試験)の際に行われます。従って、この規程は、出願時にこの申請を行わなかった者には、適用されません。ただし、1年修了が認められた場合でも、社会人が修了するために必要な所定の単位数(30単位)を取得する必要があります。なお、この手続きにより、修士課程を1年で修了した学生は、博士後期課程へ続けて出願することができます。
- ・所属機関などの事情により、2年間の在学が困難であることが、入学後に判明した場合には、政治学研究科運営委員会で協議し、審査のうえ1年修了を認めることがあります。このような場合は、所属機関からの証明書を添えて、1年修了を申請してください。この場合においても修士課程修了に必要な所定の単位数(30単位)を取得する必要があります。また、この場合は、続けて博士後期課程に出願することはできません。

J-4. 準修士

政治学研究科ジャーナリズムコースに1年以上在籍し、各学期の終了時に中途退学する学生で、本研究科が定める一定の要件を満たした場合、準修士の称号が授与されます。

J-5. 「科学技術ジャーナリズム・プログラム」と「環境ジャーナリズム・プログラム」の認定要件

「科学技術ジャーナリズム・プログラム」は科学技術分野の専門ジャーナリスト、「環境ジャーナリズム・プログラム」は環境分野の専門ジャーナリストを、それぞれ養成するため、ジャーナリズムコースに設置された認定プログラムです。修士課程の修了要件を満たし、かつ下記の認定要件を満たした者には、修士号（ジャーナリズム）とともに、各プログラムの認定書を授与されます。

科学技術ジャーナリズム・プログラム、環境ジャーナリズム・プログラムの認定を希望する者は、当該教員と協議の上、事前にプログラムに登録する必要があります（各学期初めに登録手続きの期間を設けます）。

①科学技術ジャーナリズム・プログラムの認定要件

下記の「演習科目」「理論科目」「実践科目」のいずれも満たす必要があります。

- 演習科目 専門演習（科学技術分野）から2単位以上
- 理論科目 専門科目（科学技術分野）とジャーナリズム・メディア研究科目の科学技術科目（注1）から8単位以上
- 実践科目 科学技術実習科目（注2）から2単位以上

②環境ジャーナリズム・プログラムの認定要件

下記の「演習科目」「理論科目」「実践科目」のいずれも満たす必要があります。

- 演習科目 専門演習（科学技術分野）か環境分野の演習（注3）から2単位以上
- 理論科目 環境分野の専門科目（注4）から8単位以上
- 実践科目 科学技術実習科目（注2）から2単位以上

（注1）「科学技術報道史」「科学広報・コミュニケーション論」

（注2）「科学コミュニケーション実習1」「科学コミュニケーション実習2」「科学コミュニケーション実習3」「ニューズルームK」「科学映像制作実習」

（注3）「環境法演習」「環境政策演習」「ジャーナリズム研究演習（瀬川至朗）」

（注4）

- <科学技術分野> 「リスク管理」「環境政策と計画」「自然科学概論3（地球環境学入門）」
- <国際分野> 「国際環境ガバナンス」
- <経済分野> 「産業エコロジー」「環境経済・政策論」「環境経済・政策論（英語）」「持続可能な発展と国際開発協力」「持続可能な発展と国際開発協力（英語）」
- <社会分野> 「環境法」「環境メディア論」
- <総合研究> 「地球環境問題と持続可能な社会」

J-6. 研究指導

コースおよび研究領域（分野）の教員全員による合同指導を基本とし、修士論文の研究計画発表や中間報告などは、合同指導を通じて適時実施されます。合同指導を補うものとして、演習科目が設置されています。在学期間中に「ジャーナリズム・メディア研究演習」、「専門演習」の演習科目のいずれかから、合計4単位以上を修得する必要があります。メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザー（次項参照）による個別指導は、「ジャーナリズム・メディア研究演習」や「専門演習」の授業を通じて、あるいはオフィス・アワーを利用して行います。本コースでは、合同指導の受講と演習科目の要件単位数を修得することにより、必要な研究指導を修めたこととなります。

J-7. 研究領域（分野）と指導教員

研究指導は合同指導を基本とし、その一環として指導教員による個別指導を行います。指導教員には、メイン・アドバイザーとサブ・アドバイザーがあります。新入生は、1年次の年度当初にメイン・アドバイザー1名を決めます。所定期間内に必ず申請手続きを行ってください。メイン・アドバイザーは、原則として年度ごとに変更が可能です。修士論文提出の年のメイン・アドバイザーは、修士論文審査の主査となります。また、全学年の学生は、サブ・アドバイザー1名を選ぶことができます。サブ・アドバイザーは、年度ごとの申請となります。修士論文提出の年度に申請したサブ・アドバイザーは、原則として修士論文審査の副査となります。できるだけすべての学生が、当該教員と協議の上、年度当初の所定期間内にサブ・アドバイザーの申請手続きを行ってください。

研究領域	研究指導名	指導教員	資格・所属	教員種別
ジャーナリズム ・メディア研究領域	ジャーナリズム ・メディア研究指導	伊 藤 守	教授 (教育総合学術院)	S
		小 林 宏 一	教授	S
		瀬 川 至 朗	教授	S
		高 橋 恭 子	教授	S
		谷 川 建 司	客員教授	S
		谷 藤 悦 史	教授	S
		土 屋 礼 子	教授	S
		リー・トンプソン	教授 (スポーツ科学学術院)	A
		加 藤 哲 郎	客員教授	S
		日 野 愛 郎	准教授	S
		春 名 幹 男	客員教授	S
		野 中 章 弘	客員教授	S
		神 保 哲 生	客員教授	S
専門研究領域	政治分野研究指導	梅 森 直 之	教授 (2011年度特別研究期間)	S
		佐 藤 正 志	教授	S
		田 中 愛 治	教授	S
		堀 真 清	教授 (2011年度秋学期より特別研究期間)	S
		吉 野 孝	教授	S
	国際分野研究指導	田 中 孝 彦	教授	S
		坪 井 善 明	教授	S
		唐 亮	教授	S
		山 崎 眞 次	教授	S
		李 鎔 哲	准教授	S
	経済分野研究指導	西 郷 浩	教授	S*
		貞 廣 彰	教授	S*
		深 川 由起子	教授	S*
		宮 島 英 昭	教授 (商学学術院)	A
		若田部 昌 澄	教授	S*
	社会分野研究指導	川 岸 令 和	教授	S
		斎 藤 純 一	教授 (2011年度特別研究期間)	S
		篠 田 徹	教授 (社会科学学術院)	A
		白 木 三 秀	教授	S
		黒 川 哲 志	教授 (社会科学学術院)	A
		吉 田 徳 久	教授 (理工学術院)	A
	文化分野研究指導	齊 藤 泰 治	教授	S
		宗 像 和 重	教授	S
和 田 敦 彦		教授 (教育総合学術院)	A	
専門研究領域	科学技術分野研究指導	西 村 吉 雄	客員教授	S
		岡 本 暁 子	准教授	S
		綾 部 広 則	准教授 (理工学術院)	S
		田 中 幹 人	准教授	S
		村 山 武 彦	教授 (理工学術院)	S
		坪 野 吉 孝	客員教授	S
		小 山 慶 太	教授 (社会科学学術院)	A

注：備考欄について、Sは政治学研究科における研究指導を主たる研究指導とする専任教員および客員教授を示し、Aは政治学研究科以外の研究科における研究指導を主たる研究指導とする専任教員を示します。S*は、政治経済学術院に属する経済学研究科における研究指導を主たる研究指導とする専任教員を示します。いずれの教員も、本コースにおけるメイン・アドバイザーもしくはサブ・アドバイザーを担当します。

J-8. 所定単位の修得方法

修士課程修了に必要な単位数は32単位（社会人入試による入学者は30単位）です。必ず、入学年度に配付された研究科要項記載の「科目区分別所定単位数」(J-8)に定められた基準に従って履修科目登録をしなければなりません。科目登録の際には、以下のJ-9～12をよく読んで間違いのないように登録を行ってください。

J-9. 科目区分別所定単位数

(2011年度入学生)

科目区分			一般	社会人(注1)		
政治学 研究科 設置 科目	共通基礎科目	方法論科目(ジャーナリズム)	経験的方法	2単位以上		
			規範理論	2単位以上		
		基礎研究科目		0単位以上		
		知識情報リテラシー科目		0単位以上		
	演習科目	ジャーナリズム・メディア研究演習		4単位以上		
		専門演習				
	コア科目	理論科目	ジャーナリズム・メディア研究セミナー		8単位以上	
			ジャーナリズム・メディア研究			
			専門研究	政治分野		
		国際分野				
		経済分野				
		社会分野				
		文化分野				
		科学技術分野				
総合研究						
実践科目	インターンシップ		2単位(注2)	0単位以上		
	ジャーナリズム実習		4単位以上	0単位以上		
	メディア制作実習			0単位以上		
政治学コース・専門研究科目			0単位以上			
国際政治経済学コース・コア科目			0単位以上			
その他	大学院共通設置科目			0単位以上		
	他研究科聴講科目			0～10単位		
	専門基礎科目(政治経済学部設置科目および指定された他学部設置科目)			0～4単位		
	単位認定			0～16単位		
修了に必要な単位数 合計			32単位以上	30単位以上		

(注1)「社会人入試」による入学者

(注2) 学生の経験等により免除することがある。ただし、修了に必要な単位数の合計は変わらない。社会人入試による入学者については、免除される。

J-10. 履修科目登録の方法と留意点

履修する科目を登録する際には、コースにおける合同指導に十分に留意し、またメイン・アドバイザーとの十分な協議を行ったうえで、登録する科目を選択してください。科目登録は、必ず所定の期間内にインターネット上で行ってください。規程に従った登録が完了したかどうかは、登録後何日かあとに、インターネット上で確認できますので、必ず確認するようにしてください。特に、修士論文提出の年次においては、修士課程を修了するのに必要な単位数を、その年次が終わる時点で取り切ることができるように科目登録がされていない場合は、修士論文は提出できません。登録された科目の総単位数が修了要件に満たない場合には、登録後にその旨が提示されますので、必ず自分の科目登録が正しくおこなわれたかどうかを確認してください。

ジャーナリズムコース

J-11. 登録制限単位

学年によって登録できる単位数にはつぎのとおり制限があります。単位認定された単位、および修了要件とは関わりなく履修する単位（所定外科目、J-11を参照）、インターンシップはこの制限に含まれません。

学 年	一 般	社会人入試による入学者
1 年次	24単位以内	30単位以内
2 年次以降	24単位以内	

J-12. 科目区分ごとの説明

コア科目・演習科目

「ジャーナリズム・メディア研究演習」、「専門演習」の演習科目のいずれかから合計4単位以上を修得してください。8単位を超えて履修した演習科目の単位は、修了要件単位に算入されません。

共通基礎科目

共通基礎科目のうちジャーナリズムコース科目として指定された「方法論科目（経験的方法）」から2単位以上、同じく「方法論科目（規範理論）」から2単位以上、計4単位以上修得してください。政治学研究科運営委員会が認めた場合、共通基礎科目の中から指定された他の「方法論科目」で代替することができます。ジャーナリズムコースの博士後期課程に進学を希望する者には、ジャーナリズムコースが実施する経験・規範いずれかの「分析手法認定試験（ジャーナリズムコース）」に合格することが求められています。なお、政治学コースの博士後期課程への進学を希望する者は、「PS-10 科目区分ごとの説明」の「共通基礎科目」の記述を参照してください。

コア科目・理論科目

「ジャーナリズム・メディア研究セミナー」と「ジャーナリズム・メディア研究」と「専門研究」から、あわせて8単位以上修得してください。

コア科目・実践科目

「インターンシップ」2単位と「ジャーナリズム実習」および「メディア制作実習」から、あわせて4単位以上修得してください。「インターンシップ」については、学生の経験等により免除することがあります。「インターンシップ」は2単位のみ履修することができます。社会人入試による入学者については、「インターンシップ」、「ジャーナリズム実習」および「メディア制作実習」の履修は必須ではありません。実習科目の実習料は1科目につき、2,000円徴収します。所定期間に納入のない場合は申請した科目は取消となります。

政治学コース・専門研究科目

政治学コースの科目群のうち、「専門研究科目」の諸科目を履修することができます。修得した単位は、修了要件単位に算入されます。ジャーナリズムコースとの合併科目の政治学コースの科目は、重複して履修できません。

国際政治経済学コース・コア科目

国際政治経済学コースの科目群のうち、「コア科目」の諸科目を履修することができます。修得した単位は、修了要件単位に算入されます。ジャーナリズムコースとの合併科目の国際政治経済学コースの科目は、重複して履修できません。

大学院共通設置科目／他研究科聴講科目

合同指導および研究指導教員による科目選択指導において、研究上必要と認められ、科目を設置する箇所が許可する場合に限り、早稲田大学大学院の他研究科の科目、および大学院共通設置科目を履修することができます。修得した単位は、修了要件単位に算入されます。ジャーナリズムコースの科目と合併科目の他研究科科目は、重複して履修できません。

専門基礎科目

「専門基礎科目」とは、政治経済学部を設置する科目のうち、政治学研究科が修士課程修了に必要な単位数として算入することを認めた科目を指します。履修を希望する場合は、科目選択指導の際に申し出て許可を得る必要があります。選択できる科目は、政治経済学部設置されている「政治学科目」、「経済学科目」、「国際政治経済学科目」、および、指定された他学部設置科目になります。ただし、学部学生の登録が最優先されますので登録は保障されません。

単位認定

学生からの申請にもとづき、政治学研究科運営委員会において承認された場合に、10単位を限度として政治学研究科修士課程の修了に必要な単位として認定します。ただし、本研究科入学前に修得した本研究科の単位については16単位まで認定します。申請対象となる単位はつぎのとおりです。

- (1) 入学前に、政治経済学部の学生として修得した政治学研究科の先取科目の単位
- (2) 入学前に、科目等履修生として政治学研究科で修得した単位
- (3) 入学前に、本研究科、または他研究科・他大学院で修得した単位
- (4) 政治学研究科運営委員会の許可を得て海外に留学し修得した単位

なお、入学前に修得した単位の認定については、入学手続き時に申請を行っておく必要があります。入学後に申請することはできません。

所定外科目

修了要件とは関わりなく履修する科目です。科目設置箇所への申請以外に、政治学研究科事務所へ必ず届出を行う必要があります（所定期間内に届出がない場合には無効となることもあります）。これらの科目で修得した単位は、修了要件単位には算入されません。所定外科目となる科目はつぎのとおりです。

- (1) 政治学研究科設置の「方法論セミナー（経験）」「方法論セミナー（規範）」「方法論セミナー（数理分析）」「メディアデザイン」
- (2) 所定単位8単位を超えて履修する場合の政治学研究科設置の「演習科目」
- (3) 大学院共通設置科目を除くオープン教育センターの設置科目
- (4) メディアネットワークセンター、日本語研究教育センターの設置科目
- (5) 4単位を超えて履修する場合の政治経済学部設置の「専門基礎科目」

J-13. 既修科目の登録禁止

一度単位修得した科目は、「演習科目」を除いて、再度履修することはできません。特に、すでに修得した科目が、名称変更を経て開講されている場合は、名称変更後の科目は履修できませんので注意してください。単位を修得できなかった科目については、再度履修することができます。

J-14. コースの変更

政治学コースおよび国際政治経済学コースへの所属変更はできません。

B.3 コース共通の説明

1. 修士論文

修士論文提出の条件

当該年度に登録した科目の単位を修得することで修了に必要な単位を修得可能な者（修了見込みのある者）。修了見込みのない者は、修士論文の提出はできません。

分析手法認定試験

「分析手法認定試験」とは、政治学コース、国際政治経済学コース、およびジャーナリズムコースにおいてそれぞれ定められた「方法論科目」や、「方法論セミナー」などを通じて、分析手法について高度な理解を達成しているかどうか、判定するために、博士後期課程進学希望者を対象に設けられた筆記試験です。「分析手法認定試験」は、毎年度9月中旬と1月下旬に開催されます。

政治学コースの博士後期課程への進学を希望する場合には、「分析手法認定試験（政治学コース）」、ジャーナリズムコースの博士後期課程への進学を希望する場合には「分析手法認定試験（ジャーナリズムコース）」または「分析手法認定試験（政治学コース）」を受験し、合格しなければなりません。

「分析手法認定試験」を受験するには、受験する前に「方法論科目」の所定の単位数をすべて修得し終わっていなければなりません。合格点は60点です。「分析手法認定試験」は、1回で合格しなかった場合には、2回まで受験することができますが、1回目の点数が45点未満の場合には、2回目を受験することはできません。また2回目の受験の場合は、満点は80点として採点されます。できるだけ1回目で合格するように、努力してください。なお、1回目で不合格だった場合、必ずその次の試験を受験しなければならないわけではありません。ただし、修士論文を提出する学期の「分析手法認定試験」を受験することはできません。

修士論文の要件

修士論文の要件は、下表にあるように、修士論文提出者の種類によって異なります。修士論文の作成にあたっては、指導教員と十分に相談し、分量などを決めるようにしてください。

		論文の長さ（目安） ^{（注2）}	
		日本語	英語 ^{（注4）}
政治学・ 国際政治経済学 コース	博士後期課程入試出願者 ^{（注1）}	20,000 字	40 頁
	博士後期課程入試の出願をしない者	40,000 字	80 頁
	社会人入試による入学者	20,000 字	40 頁
ジャーナリズムコース ^{（注3）}		20,000 字	40 頁

注1 博士後期課程入試出願者は、修士論文提出に際して、博士後期課程入試の出願をする者をいう。この場合、修士論文に加えて、博士論文の章立て、研究計画書、専攻業績についての批判的分析などを提出することが求められる。また、分析手法認定試験の合格が条件となる。

注2 本文のみ。脚注、文献目録、付属資料は含まない。なお、これらの分量は目安である。研究テーマや指導教員の指示に沿って、適切な分量とすること。

注3 ジャーナリズムコースにおいては、映像、ノンフィクション、ウェブ作品等を主要構成部分とする修士論文を提出することができる。その場合は、当該作品とともに、「イントロダクション」（問題意識・制作意義）▽「背景」（先行研究の分析）▽「方法」（調査・取材・制作過程の記述）▽「結果と考察」などで構成されるペーパー（日本語は10,000字、英語は20頁が目安）を付す必要がある。

注4 2ポイント、ダブル・スペース

手続に関する日程

手続に関する日程等の詳細は掲示板にて発表します。

研究計画書の提出

修士課程の学生は、指定された期間内に、指導教員の承認を得て、所定の様式により修士論文の題目、論文の概要、その研究計画、参考文献を記した「修士論文研究計画書」を提出しなければなりません。また、研究計画書と異なる題目の修士論文は受理されませんので、指導教員の指示等で題目を変更する場合には、所定の期間内に届け出てください。

修士論文提出予定届の提出

修士論文を提出しようとする学生は、メイン・アドバイザーの承認を得て、所定の書式により指定された期間内に、最終的に修士論文提出の意思と、修士論文の要件を示す「修士論文提出予定届」を提出しなければなりません。

修士論文の提出

指定の期間内に、紙媒体で3部、および電子媒体（CD-R、またはDVD-R）2部を提出してください。また、提出後は審査終了まで論文の内容を訂正することは認められません。修士論文は、冒頭にその概要、目次を付け、A4判、横書きで、原則としてワープロにより作成してください（鮮明で長期の保存に耐えられるものでなければなりません）。紙媒体の提出にあたっては、所定の表紙・裏表紙をつけ、紐綴じしてください。

なお、提出期限を過ぎての論文提出は、いかなる理由であっても一切受け付けません。なお、提出の際には、剽窃・盗作に当たる部分がないか、的確に注釈などが付されていることを確認してください。

口頭試問

修士論文提出者に対して、口頭試問が行われます。

修士論文の訂正

口頭試問の際、誤字・脱字等の訂正を指示された場合には、所定の期間内に正誤表を追加することができます。

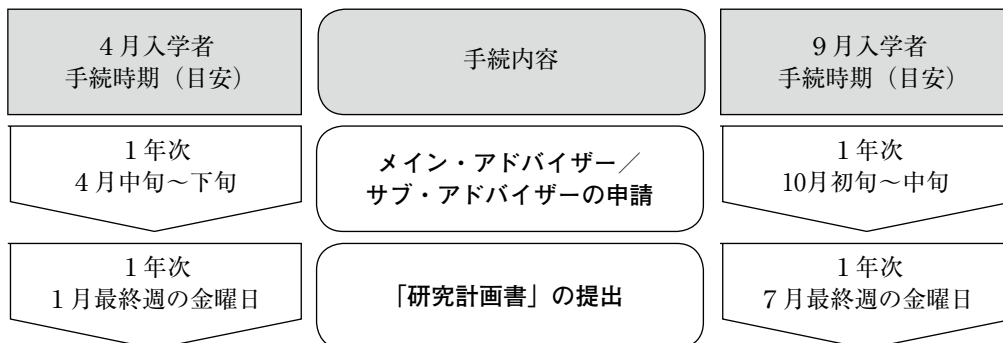
修士論文の開示

政治学研究科で合格とされた修士論文は、政治学研究科の教員・学生に開示されます。

修士論文提出までのステップ

修士論文の提出までに必要となる主なステップは、以下の通りです。手続時期については掲示板で告知しますので、各自注意してください。必ず手続き期間内に全ての必要な手続が完了するようにしなければなりません。

以下に示した図には、各種手続き期間の目安が示されていますので、十分に留意し、提出忘れなどのないようにしてください。



4月入学者 手続時期（目安）	手続内容	9月入学者 手続時期（目安）
2年次以上 11月初旬	「研究計画書」の提出 (変更のある場合)	2年次以上 5月初旬
2年次以上 12月初旬	「修士論文提出予定届」の提出	2年次以上 6月初旬
(必要に応じて) 修士論文提出日まで	「修士論文題目変更届」の提出	(必要に応じて) 修士論文提出日まで
2年次以上 1月初旬	修士論文の提出	2年次以上 6月中旬

2. 成績評価について

授業科目の成績評価は、A⁺、A、B、C、Fの5段階とし、A⁺、A、B、Cを合格、Fを不合格とします。2004年度より成績評価は、本研究科で定めた一定割合にそって相対評価で行うことを基本とします。

3. ジャーナリズムコース 副専攻プログラム

ジャーナリズムコースは、全学の大学院生に開かれたジャーナリズム教育・研究プログラムを提供しています。このプログラムを「ジャーナリズムコース副専攻プログラム」と呼びます。本研究科では、政治学コースおよび国際政治経済学コースの学生が、本プログラムへのエントリーを申請することができ、研究科運営委員会にて承認された場合、本プログラムに関するジャーナリズムコースの学科目を履修することが可能になります。そして所定の単位を修得した学生には、本プログラムの終了認定証を交付します。本プログラムを終了後、ジャーナリズムコース修士課程に進学した学生には、1年間の早期修了制度があります。

4. 4月入学者の9月修了・9月入学者の3月修了

4月入学者で修士課程3年度以上の者、および1年修了を認められた社会人入試による入学者で修士課程2年度以上の者が、つぎの条件に該当する場合には、所定の期間に9月修了の申請をすることができます。

「前年度までに修士論文未提出または修士論文不合格の者あるいは修士論文に合格した者で、前年度までに修了に必要な単位数のうち未修得の単位数が8単位以内で、当該年度の前期終了科目でその不足単位数を充当するような科目登録を行っている場合」

9月修了を望む場合は、必ず所定の期間に申請をしなければなりません。9月修了を希望する学生は、科目登録を行う前に必ず事務所に相談してください。

9月入学者の場合には、上記と同様の条件で、3月修了を行うことができます。3月修了を希望する学生は、科目登録を行う前に必ず事務所に相談してください。

5. 博士後期課程入学志願者への案内

博士後期課程進学希望者は、方法論科目の必修単位を修得した上で、「分析方法認定試験」に合格することが、博士後期課程進学の条件となります。

また、政治学コースの博士後期課程に進学した場合、博士課程1年次のうちに、自分の所属する領域以外の領域（他領域という）の専門研究科目6単位を修得する必要があります。本研究科の修士課程に在学中に修得した

他領域の専門研究科目の単位数は、この6単位に算入されます。博士後期課程進学希望者は、博士後期課程進学をした場合の自分の研究領域を想定した上で、修士課程在学中から積極的に他領域の専門研究科目を履修修得することを強く勧めます。

6. 飯島衛記念褒賞制度

大学院政治学研究科および大学院経済学研究科は、政治経済学部教授として永年にわたり教育・研究に尽くされた故飯島衛先生が、ご退職後研究者育成のため、数次にわたり寄贈された寄付金および逝去後ご遺族が同先生の遺志を受け継がれ寄贈された寄付金を統合し、飯島衛記念褒賞を設定しています。飯島記念褒賞は、大学院政治学研究科および大学院経済学研究科の修士課程において修了生総代で、かつ優秀な成績で博士後期課程に進学した者に授与されます。

7. 平野健一郎先生政治学研究科留学生奨学金

2008年3月に定年退職された平野健一郎先生からのご寄付により、早稲田大学政治学研究科で研究に従事する優秀な外国人留学生の勉学を支援することを目的として設置された奨学金です。対象者は修士課程から博士課程に優秀な成績で進学した年度の外国人留学生で、政治学研究科運営委員会が選出します。

8. 朝日新聞ジャーナリズム奨学金

株式会社朝日新聞社からの寄付金により、高度専門職業人としてのジャーナリストをめざし、将来活躍する意思のある者を支援することを目的に設置された奨学金です。対象者は大学院政治学研究科ジャーナリズムコースの修士課程の学生で、他の学内外の給付型奨学金を受けておらず、成績、人物ともに優れている者です。政治学研究科運営委員会が奨学生を選出します。

9. 教員免許状

(1) 政治学研究科で取得できる免許状の種類および教科

- 中学校教諭専修免許状（社会）
- 高等学校教諭専修免許状（公民）

(2) 専修免許状取得の条件

専修免許状取得の条件本研究科入学以前に、中学校教諭一種免許状または高等学校教諭一種免許状を取得していること、または教員職員免許法第5条別表第1の所要資格を充たしていることが必要です。上記所要資格を有しない者は、指導教員が正規の授業に支障がないと認めた場合、教育学部の科目等履修生として別途入学し、不足している科目の単位を修得することができます。科目等履修生の出願時期・入学資格等は、教育学部事務所へお問合せください。

(3) 教職・教科に関する科目一覧

教職・教科に関する科目一覧高等学校公民に関する専門教育科目、および中学校社会に関する専門教育科目に対応する政治学研究科設置科目以下の表は科目名の五十音順となっております。

科目名	単位	科目名	単位
Comparative Economic Institution Analysis	2	Global Sociology	2
Comparative Politics	2	History of International Orders	2
Constitutional Visions in Postwar Japan	2	History of International Relations of Post-war Japan	2
Contemporary Journalism in Asia	2	History of Modern Japanese Political Thought	2
Contemporary Politics	2	History of Political Thought	2
Development Economics	2	Industrial Policy of Japan	2
Environmental Journalism	2	International Economics	2
Global Communication	2	International Relations	2
Global Economics	2	Introduction to Empirical Analysis	2
Global Political Economy (Politics)	2	Introduction to International Relations	2

科目名	単位
Introduction to Normative Studies	2
Media Analysis(International Relations)	2
Media Industrial Organization	2
Methodology for Political Economy	2
Newsroom F	2
Political Economy	2
Political History	2
Political Procees of Contemporary Japan	2
Political Theory	2
Public Economics	2
Public Policy	2
Science Journalism	2
Special Topics in Agricultural Economics A	2
Special Topics in Agricultural Economics B	2
Studies in Macroeconomics I	2
Studies in Microeconomics I	2
The Fundamental Problems in Political Philosophy	2
Theoretical Economic Policy	2
Theoretical Economic Policy IA	2
Theoretical Economic Policy IB	2
Topics in International Economics A	2
Topics in International Economics B	2
Topics in Methodology for Political Economy A	2
Topics in Methodology for Political Economy B	2
Topics in Theoretical Economic Policy A	2
Topics in Theoretical Economic Policy B	2
アジア・日本文化論	2
遺伝子技術概論	2
医療社会論	2
インターネット放送	2
インターンシップ	2
インテリジェンス	2
インド研究 α	2
インド研究 β	2
ウェブジャーナリズム A	2
ウェブジャーナリズム B	2
ウェブ・ジャーナリズムの現在	2
映画に見る国際政治	2
エネルギーと環境	2
英語プレゼンテーション (アカデミック)	2
英語ライティング (アカデミック)	2
英語ライティング実習 A (ジャーナリズム)	2
英語ライティング実習 B (ジャーナリズム)	2
英語ライティング入門 A (ジャーナリズム)	2
英語ライティング入門 B (ジャーナリズム)	2
英語リーディング入門 (ジャーナリズム)	2
映像ジャーナリズム論 A	2
映像ジャーナリズム論 B	2
映像ドキュメンタリー A	2
映像ドキュメンタリー B	2
映像ドキュメンタリー研究演習 A	2
映像ドキュメンタリー研究演習 B	2
映像メディア研究演習 A	2
映像メディア研究演習 B	2
演劇論	2
科学映像制作実習 A	2
科学映像制作実習 B	2

科目名	単位
科学技術ジャーナリズム英語文献研究	2
科学技術政策論	2
科学技術報道史	2
科学技術論演習 A	2
科学技術論演習 B	2
科学広報・コミュニケーション論	2
科学コミュニケーション実習 1	2
科学コミュニケーション実習 2	2
科学コミュニケーション実習 3	2
科学史	2
科学方法論	2
開発と健康・ジェンダー	2
開発のガバナンス	2
開発経済論演習 A	2
開発経済論演習 B	2
開発経済論基礎演習 A	2
開発経済論基礎演習 B	2
開発経済論特論 A	2
開発経済論特論 B	2
環境経済・政策論	2
環境経済・政策論 (英語)	2
環境経済学	2
環境経済学基礎演習 A	2
環境経済学基礎演習 B	2
環境政策と計画	2
環境政策演習 A	2
環境政策演習 B	2
環境法	2
環境法演習 A	2
環境法演習 B	2
環境メディア論	2
環境問題	2
韓国理解のためのハングル文献講読	2
旧ソ連地域政治	2
行政学	2
行政学演習 A	2
行政学演習 B	2
行政学研究 A	2
行政学研究 B	2
行政法	2
行政法演習 A	2
行政法演習 B	2
グローバルヒストリー	2
グローバル文化論	2
近代出版文化演習 A	2
近代出版文化演習 B	2
近代出版文化研究	2
経済学説史演習 A	2
経済学説史演習 B	2
経済数学 I (解析学基礎)	2
経済数学 I (線形代数基礎)	2
経済数学 II (上級)	2
経済政策理論基礎演習 A	2
経済政策理論基礎演習 B	2
健康政策論	2
現代アジア研究	2
現代アジア政治研究演習 A	2

科目名	単位
現代アジア政治研究演習B	2
現代アジア太平洋国際関係	2
現代外交	2
現代韓国言論と政治	2
現代行政演習A	2
現代行政演習B	2
現代行政論	2
現代社会学A	2
現代社会学B	2
現代政治学	2
現代政治学演習A	2
現代政治学演習B	2
現代政治研究	2
現代政治研究指導	2
現代政治思想	2
現代政治哲学	2
現代政治分析演習A	2
現代政治分析演習B	2
現代政治分析モデル	2
現代政治理論	2
現代政治理論演習A	2
現代政治理論演習B	2
現代デモクラシー論	2
現代日本外交論	2
現代日本経済と金融・企業統治	2
現代日本経済と企業統治演習A	2
現代日本経済と企業統治演習B	2
現代日本政治分析演習A	2
現代日本政治分析演習B	2
現代日本の政治過程	2
現代東アジア国際関係A	2
現代東アジア国際関係B	2
現代比較政治分析演習A	2
現代比較政治分析演習B	2
現代ラテンアメリカ国際関係	2
憲法	2
憲法・情報法演習A	2
憲法・情報法演習B	2
憲法演習A	2
憲法演習B	2
憲法理論	2
コーポレート・ガバナンス入門	2
公共経済学	2
公共性とセキュリティ	2
公共政策	2
公共の哲学	2
広告論	2
公法制度研究	2
国際移動論	2
国際環境政治	2
国際関係	2
国際関係演習A	2
国際関係演習B	2
国際関係研究	2
国際関係史演習A	2
国際関係史演習B	2
国際機構行政演習A	2

科目名	単位
国際機構行政演習B	2
国際経済論	2
国際経済論基礎演習A	2
国際経済論基礎演習B	2
国際公共経済政策	2
国際行政学	2
国際ジャーナリズム研究演習A	2
国際ジャーナリズム研究演習B	2
国際ジャーナリズムの現在	2
国際政治	2
国際政治演習A	2
国際政治演習B	2
国際政治学概説	2
国際政治経済学（経済）	2
国際政治経済学（経済）基礎演習A	2
国際政治経済学（経済）基礎演習B	2
国際政治経済学演習A	2
国際政治経済学演習B	2
国際政治経済学先端研究A	2
国際政治経済学先端研究B	2
国際政治研究	2
国際政治史	2
国際政治思想	2
国際法A	2
国際法B	2
国際法制度論	2
雇用関係法I	2
雇用関係法II	2
雑誌編集	2
雑誌編集B	2
産業エコロジー	2
自然科学概論1（物理学基礎）	2
自然科学概論2（生物学研究方法論）	2
自然科学概論3（地球環境学入門）	2
持続可能な発展と国際開発協力	2
持続可能な発展と国際開発協力（英語）	2
自治行政	2
自治行政演習A	2
自治行政演習B	2
自治制度	2
実験経済学	2
実験政治経済学のためのプログラミング	2
ジャーナリストのための経済学入門I	2
ジャーナリストのための経済学入門II	2
ジャーナリズム研究A	2
ジャーナリズム研究B	2
ジャーナリズム研究演習A	2
ジャーナリズム研究演習B	2
ジャーナリズム研究セミナーA（ジャーナリズムの使命）	2
ジャーナリズム研究セミナーB（報道現場論）	2
ジャーナリズム史	2
ジャーナリズムのための日本語入門	2
社会政策演習A	2
社会政策演習B	2
社会保障制度と財政	2
社会保障法理論研究	2

科目名	単位
出版ジャーナリズムの現在	2
出版編集研究	2
上級計量政治分析	2
情報技術と情報産業	2
情報通信政策	2
情報発信実習Ⅰ	2
情報発信実習Ⅱ	2
情報法	2
人的資源と労働問題	2
人類学入門	2
上級計量政治分析	2
事例研究	2
数理分析アドバンスト	2
数量経済政策	2
数量経済政策基礎演習A	2
数量経済政策基礎演習B	2
数量経済政策特論A	2
数量経済政策特論B	2
スポーツ・ジャーナリズム論	2
スポーツ・メディア研究演習A	2
スポーツ・メディア研究演習B	2
スポーツ表象論	2
スポーツ文化論	2
政策過程	2
政治学英語文献研究A	2
政治学英語文献研究B	2
政治学英語文献研究C	2
政治学英語文献研究D	2
政治学英語文献研究E	2
政治学英語文献研究F	2
政治学英語文献研究G	2
政治学英語文献研究H	2
政治学英語文献研究I	2
政治学研究方法（規範）	2
政治学研究方法（経験）	2
政治学研究方法（数理分析）	2
政治学研究方法（数理分析）（発展）	2
政治学スペイン語文献研究	2
政治学先端研究A（博士論文作成サポート）	2
政治学先端研究B（博士論文作成サポート）	2
政治学中国語文献研究A	2
政治学中国語文献研究B	2
政治学ドイツ語文献研究A	2
政治学ドイツ語文献研究B	2
政治学フランス語文献研究A	2
政治学フランス語文献研究B	2
政治経済学	2
政治経済学方法論基礎演習A	2
政治経済学方法論基礎演習B	2
政治行動論	2
政治コミュニケーション	2
政治史研究（現代韓国政治史）	2
政治思想研究A	2
政治思想研究B	2
政治思想史	2
政治思想史演習A	2
政治思想史演習B	2

科目名	単位
政治ジャーナリズムの現在	2
政治宣伝	2
政治宣伝論	2
政治哲学演習A	2
政治哲学演習B	2
政治の基礎概念	2
生命倫理	2
西洋政治史	2
西洋政治史演習A	2
西洋政治史演習B	2
世論研究	2
戦後国際関係史	2
地域研究演習A	2
地域研究演習B	2
地域統合論	2
地球環境問題と持続可能な社会	2
知的財産権法	2
中国近現代政治文化演習A	2
中国近現代政治文化演習B	2
中国研究 α （東アジア政治）	2
中国研究 β	2
中国研究 γ	2
調査報道の方法	2
朝鮮半島研究 α （開発経済論）	2
朝鮮半島研究 β	2
朝鮮半島研究演習A	2
朝鮮半島研究演習B	2
データの見方	2
東南アジア研究 α （東南アジア政治）	2
東南アジア研究 β	2
東南アジア政治	2
統計学演習A	2
統計学演習B	2
読書文化史演習A	2
読書文化史演習B	2
読書文化史研究	2
日本外交論	2
日本経済分析入門	2
日本経済論演習A	2
日本経済論演習B	2
日本政治史	2
日本政治史演習A	2
日本政治史演習B	2
日本政治思想史	2
日本政治思想史演習A	2
日本政治思想史演習B	2
ニューズルームA	2
ニューズルームB	2
ニューズルームC（新聞の読み方）	2
ニューズルームD（朝日新聞提携講座）	2
ニューズルームE	2
ニューズルームG	2
ニューズルームH	2
ニューズルームI（新聞の読み方）	2
ニューズルームJ	2
ニューズルームK	2
ネットワーク社会とデモクラシー	2

科目名	単位	科目名	単位
ネットワーク社会の実相	2	文章表現D	2
ノンフィクションの方法	2	放送ジャーナリズムの現在	2
農業経済学	2	方法論セミナー（規範）	2
農業経済学基礎演習A	2	方法論セミナー（経験）	2
農業経済学基礎演習B	2	方法論セミナー（数理分析）	2
パブリック・リレーションズ	2	マス・コミュニケーション研究演習A	2
パブリック・リレーションズの現在	2	マス・コミュニケーション研究演習B	2
犯罪と法	2	マス・コミュニケーション理論	2
比較憲法	2	マスメディアの法と倫理	2
比較政治演習A	2	ミクロ経済学I	2
比較政治演習B	2	民間企業における研究開発	2
比較政治研究A	2	民主化研究	2
比較政治研究B	2	メディア・デザイン	2
比較政治制度論	2	メディア研究演習A	2
比較政治理論	2	メディア研究演習B	2
東アジア政治A	2	メディア産業論	2
東アジア政治B	2	メディア史	2
東アジア文化論	2	メディア文化論	2
ビデオジャーナリズムA	2	メディア論	2
ビデオジャーナリズムB	2	ラテンアメリカ研究演習A	2
ビデオジャーナリズム研究演習A	2	ラテンアメリカ研究演習B	2
ビデオジャーナリズム研究演習B	2	リサーチデザイン	2
表現の自由の基礎理論	2	リスク管理	2
フォトジャーナリズムA	2	労働ジャーナリズム研究演習A	2
フォトジャーナリズムB	2	労働ジャーナリズム研究演習B	2
フリーペーパー編集	2	労働ジャーナリズム論	2
文芸批評論	2	ロシア研究 α （民主化研究）	2
文章表現A	2	ロシア研究 β （旧ソ連地域政治）	2
文章表現B	2	論文作成入門	2
文章表現C	2		

取得すべき単位数 24単位

Ⅱ. 博士後期課程

1. 研究指導

博士學位申請論文の作成等のために行われる指導です。博士後期課程の学生は、論文の作成、研究一般にあたっては、研究指導を受けなければなりません。研究指導は、メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーによる個別指導、および研究領域の教員による合同指導を通じて行われます。研究指導の進め方は、指導教員（メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザー）ごとに、また研究領域ごとで異なりますので、指導教員の指示に従ってください。研究指導は、博士後期課程入学時に提出された研究計画書にそって行われます。研究計画を変更する場合には指導教員と十分に相談しなければなりません。博士論文の提出予定のない年度においても研究指導を受けなければなりません。

2. 研究領域と指導教員

<2011年度 研究領域別指導教員> (政治学コース)

研究領域	教員名	資格	備考
現代政治	河野 勝	教授	
	久米 郁男	教授	
	田中 愛治	教授	
	眞柄 秀子	教授	
	吉野 孝	教授	
	谷藤 悦史	教授	
政治思想	飯島 昇藏	教授	
	斎藤 純一	教授	2011年度特別研究期間
	佐藤 正志	教授	
	川岸 令和	教授	
	谷澤 正嗣	准教授	
	渡辺 重範	教授	新規募集停止
比較政治	伊東 孝之	教授	
	久保 慶一	准教授	
	坪井 善明	教授	
	若林 正丈	教授	
	唐 亮	教授	
	堀 真清	教授	2011年度秋学期より特別研究期間
	梅森 直之	教授	2011年度特別研究期間
	仲内 英三	教授	
	山崎 眞次	教授	
国際関係	山本 武彦	教授	2011年度春学期休講
	最上 敏樹	教授	
	中村 英俊	准教授	2011年度特別研究期間
	田中 孝彦	教授	
	都丸 潤子	教授	
	遠矢 浩規	教授	
公共政策	縣 公一郎	教授	
	藤井 浩司	教授	
	福田 耕治	教授	
	小原 隆治	教授	
	大濱 啓吉	教授	

＜2011年度 研究領域別指導教員＞（ジャーナリズムコース）

研究領域	研究指導名	指導教員	資格・所属
ジャーナリズム・メディア研究領域	ジャーナリズム・メディア研究指導	小林 宏 一	教授
		瀬川 至 朗	教授
		高橋 恭 子	教授
		谷川 建 司	客員教授
		谷藤 悦 史	教授
		土屋 礼 子	教授
		日野 愛 郎	准教授
		リー・トンブソン	教授（スポーツ科学学術院）
		加藤 哲 郎	客員教授
		春名 幹 男	客員教授
専門研究領域	政治分野研究指導	梅森 直 之	教授 2011年度特別研究期間
		佐藤 正 志	教授
		田中 愛 治	教授
		堀 真 清	教授 2011年度秋より特別研究期間
		吉野 孝	教授
	国際分野研究指導	田中 孝 彦	教授
		坪井 善 明	教授
		唐 亮	教授
		山崎 眞 次	教授
	経済分野研究指導	西郷 浩	教授
		宮島 英 昭	教授（商学学術院）
		貞 廣 彰	教授
		深川 由起子	教授
		若田部 昌 澄	教授
	社会分野研究指導	川岸 令 和	教授
		斎藤 純 一	教授 2011年度特別研究期間
		篠田 徹	教授（社会科学学術院）
		白木 三 秀	教授
	文化分野研究指導	齊藤 泰 治	教授
		宗 像 和 重	教授
	科学技術分野研究指導	西村 吉 雄	客員教授
		岡本 暁 子	准教授
		田中 幹 人	准教授
		村山 武 彦	教授（理工学術院）
		綾部 宏 則	准教授（理工学術院）
		小山 慶 太	教授（社会科学学術院）

指導教員の決定と申請

新入生は、希望する研究領域の教員と協議して、自分の所属する領域と指導教員を決めます。政治学研究科では、指導教員はメイン・アドバイザーとサブ・アドバイザーの2つのカテゴリーに分かれます。メイン・アドバイザーは研究指導を中心的に行う者です。サブ・アドバイザーは、メイン・アドバイザーとは違う視点から多角的指導を行うための教員です。新入生は、入学後にメイン・アドバイザー1名とサブ・アドバイザー1名を決めます。メイン・アドバイザーは、自分の所属する領域の教員でなければなりません、サブ・アドバイザーは、他の研究領域から選ぶこともできます。第1年度初頭の所定期間内に、必ずメイン・アドバイザーとサブ・アドバイザーの申請手続きをしなければなりません。なお、サブ・アドバイザーは、原則として年度ごとの申請となります。

論文委員会

博士後期課程2年次の前期後半に、メイン・アドバイザーと十分に協議のうえ、「論文委員会」を設置するための申請を、所定期間内に行ってください。「論文委員会」は、後に述べる「論文構想試験」の審査員であり、試験合格後は、論文作成の指導を継続的に行います。「論文委員会」は、メイン・アドバイザー1名とサブ・アドバイザー2名より構成されます。「論文委員会」のサブ・アドバイザーは、自分の所属する領域（主領域）から1名、他領域または政治学研究科外（学外も可）から1名を選びます。すなわち、「論文委員会」の構成は、原則として以下に示すようなものとなるよう、メイン・アドバイザーと十分に協議して決定してください。

「論文委員会の構成」： メイン・アドバイザー 1名
サブ・アドバイザー 1名(主領域)
サブ・アドバイザー 1名(他領域または研究科外)

メイン・アドバイザーおよび研究領域の変更

研究科運営委員会で認められた場合には、原則として年度初頭の所定期間内に、研究領域とメイン・アドバイザーを変更することができます。受入側の教員および研究領域において変更が認められた場合には、所定期間内に承認印を受けて、研究科事務所へ届けなければなりません。ただし、メイン・アドバイザーの変更によって、修業年限が延びる可能性がありますので注意してください。

3. 博士後期課程の修了要件

博士後期課程を修了するためには、博士後期課程に3年以上在籍し、他領域の専門研究科目を原則として1年次に6単位以上修得し、所定の研究指導を受けて博士論文を提出し論文審査に合格しなければなりません。なお、博士後期課程には6年間を超えて在学することはできません。

4. 博士学位

本研究科が授与する博士学位には、「課程による者の博士学位(課程博士)」と「課程によらない者の博士学位(論文博士)」の2種類があります。

(1) 課程による者の博士学位(課程博士)

博士後期課程を修了した者には、博士学位(課程博士)が授与されます。また、博士論文を提出しないで退学した者のうち、博士後期課程に3年以上在学し、かつ必要な研究指導を受けた者は、退学した日から起算して3年以内に限り、政治学研究科運営委員会の許可を得て、博士論文を提出し審査を受けることができます。この審査に合格した場合、課程博士として博士学位が授与されます。

(2) 課程によらない者の博士学位(論文博士)

上記の課程博士の条件にあてはまらない場合でも、博士学位論文を申請することができます。政治学研究科運営委員会の議を経て学位申請が受理されたとき、学位論文の審査および試験または学識の確認を受けることができます。ただし、提出される論文は、以下に示される博士論文の形式要件および実質的な内容上の要件を満たしたものでなければなりません。

5. 研究計画書の更新

博士後期課程に在学する学生は、毎年度所定の時期に、所定様式にて「研究計画書」を作成・更新し、メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーの承認を得て研究科事務所へ提出してください。

6. 学位論文提出資格授与制度

本研究科においては、課程博士の学位授与を促進する目的で「学位論文提出資格授与制度」を設け、在学期間内に博士学位論文の完成を積極的に奨励する新しい研究指導体制をとっています。この制度においては、博士論文を完成するために必要な知識の習得および論文作成の進捗を段階を踏んでチェックすることによって、早期に博士学位を取得することを可能とするようなプロセスが設定されています。

(1) 「領域修了試験」と「基礎習得認定試験」

政治学コースの博士後期課程においては、入学の半年以降に、自分の所属する研究領域(主領域)と1つの他領域について、基礎的な知識を身につけているかどうかを判定するために、「領域終了試験」を受けることが求められます。この試験は、各研究領域が指定する文献リストに沿って出題される、主領域と他領域の問題に解答する筆記試験です。この試験に合格しなければ、次のステップである「論文構想試験」を受験する資格が与えられません。各領域の文献リストおよび「領域修了試験」の詳細については、別途通知します。「領域修了試験」は2回しか受験できません。2回とも不合格の場合は、退学となりますので、指導教員と相談して、十分に準備して受験するようにしてください。

ジャーナリズムコースの博士後期課程においては、「基礎習得認定試験」を受験します。「基礎習得認定試験」では、自分が所属する専門研究領域とジャーナリズム研究領域から、文献リストが提示され、それに関連する問題が出題されます。

(2) 「論文構想試験」

「領域修了試験」または「基礎習得認定試験」に合格した者は、合格から約1年後以降に開催され、博士論文の構想が適切なものであるかどうかを判定する「論文構想試験」を受験し、合格しなければなりません。「論文構想試験」の審査は、メイン・アドバイザー1名とサブ・アドバイザー2名からなる「論文委員会」が行います。「論文構想試験」に合格した者は、合格後1年が経過した後に、博士論文を提出する資格が発生します。詳細については、別途通知いたします。なお、「論文構想試験」は、2回しか受けられません。2回とも不合格の場合には、退学となりますので、指導教員と相談して、十分に準備して受験するようにしてください。

(3) 「博士論文審査」

「論文構想試験」に合格後1年以上経過した後に、博士論文が提出された場合には、「論文委員会」(p.29)により、論文審査が行われます。博士論文以外の修了要件が満たされており、論文審査の結果に基づき政治学研究所運営委員会において合格と判定された者には、博士学位が授与されます。

[2008年度以前に博士後期課程に入学した者について]

2008年度以前に博士後期課程に入学した者も、希望に応じて、上記のように論文委員会を設置し、論文構想試験を経て博士論文を提出することができますが、そうでない場合は以下に示す2つの方法によって博士論文を提出することができます。メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーと十分に協議したうえで、自分に適した博士論文の提出方法をとるようにしてください。詳細については、事務所に問い合わせてください。

- (1) 標準型（積上方式）この形式による場合、自己の研究計画書に基づいて、原則として、1年次、2年次の各学年次に論文を作成し、研究メイン・アドバイザーの審査を経て、学術誌等に登載された後、3年次に作成した論文をメイン・アドバイザーの指示により、「合同論文指導研究発表会」において報告し、本研究科運営委員会の審査を受けてください。
- (2) 特別型（一括方式）この形式による場合、自己の研究計画書に基づいて、論文を作成し、論文ができあがった段階で、メイン・アドバイザーの指示により、「合同論文指導研究発表会」において報告し、本研究科運営委員会の審査を受けてください。ただし、この論文は、質・量ともに上記標準型の場合に要求されている論文3本に相当するものでなければなりません。

7. 博士学位申請論文の要件

博士後期課程に在学する学生は、論文の作成に当たって以下の2つの要件を満たすよう配慮してください。

(1) 形式要件

1) 論文の一体性

- ①原則として、博士論文全体で一つの研究課題についての探求が試みられていること。
- ②すでに公刊されているかどうかにかかわらず、個別論文の寄せ集めの論文集ではないこと。またそのような個別論文が、そのまま博士論文の一部を構成していないこと。ただし、公刊済みまたは公刊予定の論文の内容が、修正の上で博士論文の中に組み込まれ、その一部を構成することはできる。

2) 論文の構成要素

- ①序章・本論・結論という構成を備えていること。
- ②序章において、以下の項目についての言及があること。
 - a. 博士論文において解答を試みる問題はなにか。
 - b. 研究課題に関わる先行研究の批判的検討と博士論文の位置づけはどのようなものか。
 - c. 博士論文のどのような独創性がどこにあるのか。
 - d. 博士論文の研究に利用した研究方法はどのようなものであるのか。
- ③結論において、序章で設定された問題に対する解答の試みが示されていること。
- ④脚注または巻末注が適切に示されていること。
- ⑤参考文献リストが示されていること。参考文献リストは、Selected BibliographyではなくFull Bibliographyであること。

- 3) 論文の分量
- ① 博士論文の分量は、200,000字以下であること。(参照文献リスト・補遺をのぞく)
 - ② 分量の下限は設けがないが、研究課題に鑑みて不相応に少なくないこと。
- (2) 実質要件(論文の内容にかかわる要件)
- 1) 申請者自身の研究の成果
博士論文は、申請者自身による研究調査に基づく成果でなければならない。課程博士の場合は、その研究調査の大部分が、博士後期課程において指導を受けた期間中になされたものでなければならない。
 - 2) 研究の意義
博士論文は、その研究課題について顕著な貢献をなすものでなければならない。
 - 3) 独創性
博士論文は、新たな事実の発見や既存の研究の批判的発展などによる独創性が具備されていなければならない。またその独創性を示す根拠が提示されていなければならない。
 - 4) 論文の一体性
博士論文は、原則として全体として一つの研究課題について探求された一体性のあるものでなければならない。
 - 5) 先行研究の批判的検討
博士論文は、その研究課題にかかわる先行研究についての批判的検討に基づくものでなければならない。また、そのどの部分がどのように先行研究を凌駕しているのかについて示していなければならない。
 - 6) 研究の方法の明示と妥当性
博士論文では、どのような研究の方法が用いられたのか、明示されていなければならない。またその方法は当該研究課題の研究に妥当なものでなければならない。
 - 7) 論旨の一貫性と整合性
博士論文に示された議論は、一貫した整合的な論理構成を備えたものでなければならない。
 - 8) 分量
博士論文は、その研究課題に相応した適度の分量を備えていなければならない。
 - 9) 他者の業績への言及
博士論文では、その作成に際して利用した他者の業績への言及が適切になされていなければならない。
 - 10) 出版可能性
博士論文は、若干の修正を施すことによって、その全部または一部を出版することができるものでなければならない。

8. 『早稲田政治公法研究』

政治学および公法学に関する研究の増進を目的として、博士後期課程学生等の論文を掲載する『早稲田政治公法研究』を刊行(年3回)しています。『早稲田政治公法研究』は、本研究科の学生・教員に配布する他、早稲田大学図書館が運営する「早稲田大学リポジトリ」にて保存し、Web上で公開されます。バックナンバーは早稲田大学中央図書館もしくは4号館4階博士指導部屋で閲覧することができます。

■投稿資格

- ・早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程に在籍する者。
- ・同博士後期課程に3年以上在学し、かつ必要な研究指導を受けた者で退学後3年以内の者(課程博士の有資格者)。

■投稿規程

- ・投稿は1人年2回までです。
- ・日本語または英語を使用し、A4用紙に横書きで記述すること。論文本体にはカバーページを付け、そこに、論文タイトル、投稿者の氏名を記入することカバーページの体裁は、投稿者が任意に設定のこと。論文本体1ページ目は、「論文タイトルを再掲した後すぐに本文に入ること。
- ・論文の本体は、本文、付録(巻末に集める)、注(巻末に集める)、参考文献の順に記述すること。本体は1ページあたり40字×30行(英文の場合は、12ポイント以上、ダブルスペース)とする。また、目次・図表・数式や注・参考文献表等を含めた総ページは、日本文、英文とも原則25ページ以内とする。

- ・投稿原稿は未公開でなければならず、他誌との二重投稿は禁止する。
- ・本誌に掲載された論文が第三者の著作権、著作権およびその他の権利を侵害した場合は、その一切の責任を著作者が負う。

■掲載条件

つぎのいずれかの条件を満たすこと。

- ・博士課程の合同研究報告会で報告され、教員や学生からコメントを受け、内容を修正した論文。投稿に際しては、研究会のプログラムを添付し、申請書にメイン・アドバイザーの承認印を受けること。
- ・本研究科以外の研究会や報告の場（日本政治学会、日本選挙学会、国際政治学会、日本行政学会、日本比較政治学会などの主要学会、政治経済学会、政経ワークショップなど）で報告され、会員、教員、学生からのコメントを受け、内容を修正した論文。投稿に際しては、研究会プログラムを添付し、全国規模の主要学会での発表を除いて申請書にメイン・アドバイザーの承認印を受けること。
- ・指導教員などが執筆を指示し、掲載を承認した論文。投稿に際しては、メイン・アドバイザーおよび他1名の専任教員の推薦状、計2通を提出すること。

■提出物

論文の掲載を希望する場合には、原稿締切日までに、つぎの提出物を政治学研究科事務所へ提出してください。

- ・申請書1部（所定用紙）
- ・論文要旨1部（所定用紙：200字以内厳守）
- ・論文原稿フロッピーディスクまたはCD-R1部（ラベルに政治公法第〇〇号投稿論文+氏名を記入のこと）
- ・論文原稿ハードコピー1部
- ・研究会プログラムまたは推薦状（上記掲載条件を参照）
- ・「早稲田大学リポジトリ」でWeb公開を希望しない場合は、その旨および理由を記載した書面（書式自由）。

	決定稿締切日	発行日
第1回	6月11日	8月20日
第2回	10月8日	12月20日
第3回	2月10日	4月20日

※原稿締切日が日曜・祝日の場合はその翌日とする。

9. 大学院生の研究支援・奨学金等

その他研究活動に必要な情報をまとめた「研究・奨学マニュアル」が早稲田大学教務部研究推進課のホームページ <http://www.waseda.jp/rps/insei/index.html> で確認できます。

Ⅲ. 修士課程・博士後期課程 共通事項

1. 研究指導室・実習室

本研究科では、修士課程・博士後期課程学生の研究活動ならびに学習の便を図ることを目的として、つぎの研究指導室を設けています。また、個人用ロッカー使用希望者には鍵の貸与を行います。

修士課程	4号館4階	404号室
	1号館3階	304号室（ジャーナリズム実習室）
	8号館5階	524号室（ジャーナリズム実習室）
博士後期課程	4号館4階	407・409号室

2. コンピュータ教室

本研究科では、つぎのコンピュータ教室を設けています。利用方法は、政治学研究科事務所にお問合せください。その他、学内で利用できるコンピュータ環境については、ITセンターホームページを参照してください。
<http://www.waseda.jp/itc/>

4号館3階	303コンピュータ教室（大学院共通端末室）
7号館3階	329コンピュータ教室

3. 事務取扱

政治学研究科の事務所は、政治経済学部、経済学研究科、公共経営研究科との合同事務所ですが、一部カウンター業務を除いて、事務取り扱いは別に行っています。

事務取扱時間

平日	9時～17時（夏季・冬季休業期間中は12時30分から13時30分まで閉室。）
土曜	9時～17時（夏季・冬季休業期間中は閉室。）

（注意）

1. 日曜日、祝日、夏季および冬季休業期間中の土曜日、その他大学が定める休業日は事務の取り扱いを行いません。
2. 8月中旬の全学一斉休業期間（1週間）中は、事務の取り扱いを行いません。
3. 2月上旬から下旬までは、入学試験・準備のため、原則大学構内に入ることができません。
この間は臨時事務所にて事務の取り扱いを行います。

4. インフォメーション

学生への通知、連絡、告示などはすべて所定掲示板に発表します。各種申請書などの提出期日なども、掲示板において発表されます。これらの掲示板を見ずに、提出締め切りを過ぎて申請書などが提出された場合には、原則として受理しません。常に、掲示板には留意するようにしてください。ただし、緊急の場合には、郵便、電話、メールなどで連絡をとることがありますので、現住所と電話番号は常に正確なものを事務所へ届けてください。なお、学生の現住所や電話番号、メールアドレスなど個人情報、外部から問合せがあった場合にも知らせることはありません。

5. 大学規約の閲覧

「早稲田大学大学院学則」「早稲田大学学位規則」等の主な規約は、Waseda-net ポータルまたは大学院事務所にて閲覧できます。

6. 留学等について

本研究科では、修士・博士後期課程ともにダブル・ディグリーを含む多様な留学プログラムを実施しています。各プログラムの詳細に関しては、事務所に問い合わせてください。

7. 東京工業大学社会理工学研究科との学生交流について

本研究科と東京工業大学社会理工学研究科は、教育の一層の充実を目指して、相互に授業科目を履修できることを決めました。これに伴い、本研究科設置科目に加え、東京工業大学社会理工学研究科の設置科目も履修することができます。修得単位は単位認定の対象となります。

「東京工業大学社会理工学研究科の科目履修日程と履修手続の流れ（春学期科目の場合）」

日 時	窓口	手 続 内 容	手続場所
4月2日(土) 14:00~	早大	科目選択指導(※1)および科目登録期間	本研究科事務所
4月5日(火) ~17:00			
4月6日(水) 9:00~	東工大	授業開始(科目ショッピング開始) ショッピング期間:~4月12日(火) ※2	東工大(大岡山)の各講義教室内
4月13日(水) 9:00~	早大	科目登録受付(~4月15日(金)17:00) ※3	本研究科事務所
4月18日(月) 9:00~	早大	最終登録結果発表(メールのみ)	本研究科事務所

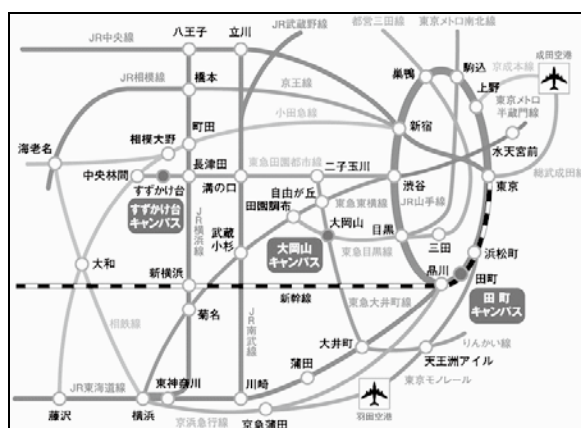
※1: 東工大科目の履修希望者は、本研究科で閲覧配布する東工大の講義要項・時間割をもとに、「大学院交流学生履修許可願」に履修希望科目等を記入し、科目選択指導時に指導教員の承認印を得てください。なお、教室変更情報は東工大大岡山キャンパスの社会理工学研究科掲示板参照。

※2: 東京工業大学は4月8日(金)に授業を実施しないため、金曜日の講義は4月15日(金)が初回となります。この期間(4月6日~12日)に、東工大・大岡山キャンパスにおいて希望科目の初回講義終了後、※1の手続を経た「大学院交流学生履修許可願」に科目担当教員の許可(捺印)を希望科目ごとに受けて下さい。

※3: この期間(4月13日~15日)に、※2までの手続を経た「大学院交流学生履修許可願」を本研究科事務所で提出してください。

(注) 東工大の後期科目登録期間は別途、本研究科後期科目の登録時にあわせてお知らせします。

<東工大(大岡山キャンパスへの交通案内)>



<キャンパスマップ>



8. 天候悪化（台風・大雪等）による休講等の取扱いについて

2008年度より気象庁による気象警報のみに基づく授業の休講・試験の延期措置は行わない。

台風、大雨、洪水、暴風、暴風雪、大雪等の天候悪化に伴いキャンパスが危険であると大学が判断した場合、授業休講・試験延期の措置をとることがある。

その場合は原則として、各時限の授業・試験開始60分前までに決定し、本学ホームページ（<http://www.waseda.jp/top/index-j.html>）にて広報・周知する。ただし、気象状況が悪化し、危険であると判断した場合は、60分前を過ぎても休講・試験の延期を決定することがある。

また、台風や大雪等、気象状況が時間の経過とともに悪化することが十分予測される場合は、前日に授業の休講・試験の延期措置の決定を行うことがある。

その場合は、前日の午後7時までに決定の判断を行い、本学ホームページに前日の午後9時までに掲載して広報・周知する。

なお、授業および試験が実施される場合でも、学生はキャンパスまでの交通経路内に気象庁による気象警報が発表され、気象状況等に鑑みて通学することが危険又は困難であると自身で判断し、欠席した場合には、所属学部（研究科）による承認済みの欠席届をもって、該当科目の担当教員へ申し出ること。

剽窃・盗用 (Plagiarism) について

剽窃・盗用は不正行為

研究を志す者が、絶対に行ってはならない行為として、剽窃・盗用があります。剽窃・盗用(英語では Plagiarism)とは、「他人の作成した著作物の内容やその基になっているアイデアなどを、脚注をつけるなどの必要な手続きを踏まずに借用し、あたかも自分のものであるように書いたり報告したりすること」です。これは、カンニングと同様の不正行為です。絶対に行ってはなりません。大学院では、学部時代とは異なり、多くのレポートの執筆が要求されます。また、課程を修了し学位を取得するためには、修士論文や博士論文を執筆しなければなりません。さらには、学会誌などへの投稿や学会報告を行う機会が与えられます。これらの内容は、基本的に自分のアイデアと調査分析に基づき、自分のことばで表されたものでなければなりません。

もちろん、レポートや論文を書くときには、他の研究者による業績の内容を踏まえ、それを利用したり参考にしたりすることは当然のことです。しかし、その場合にも、他者の分析やアイデアを借用した部分については、一定の形式とルールにのっとった注などを打つことによって、誰のどの著作から借用したのかを、明示する必要があります。

それをせずに、あたかも自分の分析やアイデアであるかのように記述した場合には、剽窃・盗用となり、それが発覚した場合には、レポートや修士論文・博士論文の評点はゼロになることはもちろんのこと、それ以上の罰則を受ける場合があります。本研究科も、剽窃・盗用については、研究科に設置されている倫理委員会での議を経て、厳正に対処します。

剽窃・盗用をすれば、将来にわたっての研究者としての生命を失う場合もあります。アメリカの多くの大学院では、剽窃・盗用があった場合には、退学となり、他の大学の大学院に移籍することも不可能になるという厳しい処分が科されるほどです。

近年インターネットが普及し、ウェブサイトには様々な論文が掲載されていることから、その内容を安易にコピー・アンド・ペーストする例が増えています。コピー・アンド・ペーストまではいかなくとも、文章の一部を言い換えたりして、そのまま自分の論文やレポートに借用して注も打たない例も、相当に増えています。レポートや論文の提出の期限が迫っているのに、何もまだ書けていない、などという場合には、このようなことをやってしまう誘惑に駆られることもあるでしょう。しかし、その誘惑に負けることで、成績がゼロになったり、処分を受けたり、最悪の場合には、研究者としての一生を棒に振ることになるのです。そのようなことにならないためにも、絶対に剽窃・盗用は行ってはいけません。

剽窃・盗用を防ぐには

意図的に他者の分析・アイデア・文章を剽窃することは決してあってはならない不正行為ですが、十分に気をつけないと、その意図がないにもかかわらず、剽窃・盗用となってしまう場合があります。このようなことのないようにするには、最低限でも以下のすべての点について、常に留意する習慣をつけることが重要です。

- ①自分のアイデアと他者のアイデアを常に区別して、報告や記述を行う習慣をつける。
- ②他者の分析・アイデア・文章を利用した場合には、必ず「誰の」「どの文献や報告から」「どの部分を」借用したのかを、一定の書式に従って、注に明示する。
- ③他者の分析・アイデア・文章をたとえ書き換えて利用した場合でも、②のように注を付ける。
- ④レポート、論文、クラスでの報告の末尾には、利用した文献のリストを必ずつける。
- ⑤著作や論文を読み、その内容をノートやメモしたとき、何ページから抜き書きまたは要約したのかを、常に記入しておく。

意図せずに、剽窃や盗用を行うという事態を回避し、誠実な研究を行うためにも、以上のことに十分に留意するようにしてください。

参考になるサイト

以下に、剽窃・盗用とはどのようなものか、どうすれば防げるのかについての情報があるウェブサイトのURLを記しておきます。英語のページが多いですが、とても参考になりますので、必ず熟読するようにしてください。

- ① 早稲田大学政治経済学部の剽窃についての警告ページ。
<http://www.waseda.jp/seikei/seikei/student/pdf/20051117touyouhyouseitu.pdf>
- ② University College Londonの剽窃・盗用に関するサイト。どんなことをすれば、剽窃になるかなどについての詳細な情報があります。
<http://www.ucl.ac.uk/current-students/guidelines/policies/plagiarism>
- ③ Northwestern 大学 (アメリカ) のサイト。どうすれば剽窃をさけることができるかについての詳細な情報が掲載されています。
<http://www.northwestern.edu/uacc/plagiar.html>

これらのほかに、論文の書き方などについての多くの著作に、剽窃の防ぎ方などについての情報が記載されていますから、自分で調べて万全の備えをしておくようにしましょう。

早稲田大学はハラスメント防止に真摯に取り組んでいます

もう一步先のハラスメント理解のための Q & A

解説

Q ハラスメントって何ですか？

A ハラスメントとは、性別、社会的身分、人種、国籍、信条、年齢、職業、身体的特徴等の属性あるいは広く人格に関わる事項等に関する言動によって、相手方に不利益や不快感を与え、あるいはその尊厳を損なうことをいいます。大学におけるハラスメントとしては、性的な言動によるセクシュアル・ハラスメント、勉学・教育・研究に関連する言動によるアカデミック・ハラスメント、優越的地位や職務上の地位に基づく言動によるパワー・ハラスメントなどがあります。

Q ハラスメントって何で問題なのですか？

A 人権侵害だからです。ごく気軽な気持ちでの行為や言動が相手にとっては耐えられない苦痛となっていることもあります。結果として、日常生活に支障をきたすケースも少なくありません。自分に置き換えて、問題意識を高く持つことが大切です。そのためにも正しい知識、理解が求められます。ハラスメント防止委員会では、「ハラスメント防止に関するガイドライン」を制定し、対応を定めるとともに、パンフレットやWebサイトで様々な情報を提供しています。是非活用してください。

ハラスメント防止委員会URL
<http://www.waseda.jp/stop/index.html>

Q 学生がハラスメントにあうのは、どんな場面ですか？

A きわめて残念なことですが、授業・ゼミ等がアカデミック・ハラスメントやセクシュアル・ハラスメントの場、サークル等がセクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントの場になりえます。

Q 学生が加害者になることもありますか？

A はい、ありえます。たとえばサークルのコンパで性的な言動を繰り返したり、飲酒を強要したり、交際をしつこく迫った結果、相手が不快感を持った場合には、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントになりえます。

相談

Q ハラスメントをうけた場合、どこに相談すればいいのでしょうか？

A ハラスメントの防止委員会に相談してください。開室時間、相談方法、連絡先等の詳細については下記を参照してください。

Q ハラスメント防止委員会では何をしてもらえるのですか？

A 現状について専門の相談員が詳細をうかがいます。かなりのケースが、この段階で気持ちに整理がつき、解決にいたっています。相手との関係について調整を希望する場合は、【対応策の検討】に進みます。その後、ハラスメント防止委員会の苦情処理案件の対象と認定された場合は、当事者からあらためてお話を伺い、相手方との調整が始まります。秘密堅持と被害者への報復等の禁止が明確に定められているので、安心して相談してください。また、外部の相談窓口もWebサイトで紹介しています。

Q ハラスメントなのかわからないのですが、相談してもよいのでしょうか？我慢しようか悩んでいます。

A ハラスメントかどうかについて、感情には個人差があるので人によってはハラスメントと感じないようなケースでも、本人の主観的な感情が重要な要素になります。まずは、ハラスメント防止委員会に相談してください。

Q 友人から相談されているのですが？

A 友人に相談されたら、まずは真剣に耳を傾けて下さい。そして、適切な対処のために、ハラスメント防止委員会などの専門窓口へ相談するよう勧めてください。

■相談窓口 ハラスメント防止委員会

相談は、電話・メール・Fax・手紙どの方法でも承ります。来室前なら匿名での相談も可能です。来室の際は必ず電話で予約をしてください。

【TEL】 03-5286-9824

【FAX】 03-5286-9825

【E-mail】 stop@list.waseda.jp

【URL】 <http://www.waseda.jp/stop/hpc/madoguchi.html>

【開室時間】 月～金 9:30～17:00

※ただし、大学暦に従います。

【事務所所在地】

〒169-8050 新宿区戸塚町1-104 24-8号館2階

学 科 目 配 当 表

【 修 士 課 程 】

○共通基礎科目（方法論科目）

コース別区分			科 目 名	学 期	担当教員	休講	英語	備 考
政治学	国際政経	シヤーズナム						
必修 (注1)	選択	選択	政治学研究方法（数理分析）	春学期	河野 勝・ 境家 史郎			【4月入学者用】
			政治学研究方法（数理分析）	秋学期	調 整 中			【9月入学者用】 2011年度 担当教員変更
	必修 (注2)		政治学研究方法（経験）	春学期	久米 郁男			
			政治学研究方法（規範）	春学期	谷澤 正嗣			
			Introduction to Normative Studies I	秋学期	ポートマーティン		○	2011年度新設 政治学研究方法（規範）との 重複履修不可
選択	選択		方法論セミナー（経験）	夏季集中	久米 郁男			※所定外科目
			方法論セミナー（規範）	夏季集中	谷澤 正嗣			※所定外科目
			方法論セミナー（数理分析）	夏季集中	河野 勝・ 曾我 謙悟			※所定外科目
		選択必修	データの見方	春学期	西郷 浩			
		(経験的方法)	リサーチデザイン	秋学期	日野 愛郎			
			Introduction to Empirical Analysis	秋学期	久保 慶一		○	
		選択必修	表現の自由の基礎理論	春学期	川岸 令和			
		(規範理論)	公共の哲学	秋学期	佐藤 正志			
			Introduction to Normative Studies II	秋学期	山岡 龍一		○	政治学研究方法（規範）とは 重複履修不可
		選択	政治学研究方法（数理分析）（発展）	秋学期	調 整 中			
			数理分析アドバンスト	秋季集中	中村 理		○	
			上級計量政治分析	春学期	飯田 健			
	必修		ミクロ経済学 I	春学期	内藤 巧			2011年度 担当教員変更
			マクロ経済学 I	春学期	森 映雄			2011年度 担当教員変更
	選択		Studies in Microeconomics I	秋学期	清水 和巳		○	2011年度 担当教員変更
			Studies in Macroeconomics I	春学期	藪下 史郎		○	2011年度 担当教員変更

(注1) 「政治学研究方法（経験）」と「政治学研究方法（数理）」と「政治学研究方法（規範）」の組み合わせ、または「政治学研究方法（経験）」と「政治学研究方法（数理）」と「Introduction to Normative Studies I」の組み合わせの、いずれかを履修すること。

(注2) 「政治学研究方法（経験）」と「政治学研究方法（規範）」の組み合わせ、または「政治学研究方法（経験）」と「Introduction to Normative Studies I」の組み合わせの、いずれかを履修すること。

○共通基礎科目（基礎研究科目・知識情報リテラシー科目）

区 分	科 目 名	学 期	担当教員	休講	英語	実験 実習科	備 考
基礎研究科目	政治学英語文献研究 A	秋学期	池谷 知明				
	政治学英語文献研究 B	秋学期	今村 浩				
	政治学英語文献研究 C	秋学期	飯島 昇藏				2011 年度担当教員変更
	政治学英語文献研究 D	春学期	中金 聡				
	政治学英語文献研究 E	秋学期	斉藤小百合				
	政治学英語文献研究 F	春学期	坪井 善明				
	政治学英語文献研究 G	秋学期	山本 吉宣				
	政治学英語文献研究 H	秋学期	遠矢 浩規				2011 年度担当教員変更
	政治学英語文献研究 I	秋学期	小林 真理				
	English Readings in Political Science [J]	秋学期	ポートマーティン		○		2011 年度新設
	政治学フランス語文献研究 A	春学期	片岡 貞治				
	政治学フランス語文献研究 B	秋学期	押村 高				
	政治学ドイツ語文献研究 A	秋学期	伊東 孝之				
	政治学ドイツ語文献研究 B	春学期	縣 公一郎				
	政治学スペイン語文献研究	春学期	山崎 眞次				
	政治学中国語文献研究 A	秋学期	齊藤 泰治				
	政治学中国語文献研究 B	春学期	楊 志輝				
	韓国理解のためのハングル文献講読	秋学期	李 鎔哲				
	科学技術ジャーナリズム英語文献研究	秋学期	中村 理				
	経済数学 I（線形代数基礎）	秋学期	井上 淳				2010 年度経済数学 I（解析学演習 I）からの名称変更
経済数学 I（解析学基礎）	春学期	瀧澤 武信				2011 年度新設	
経済数学 II（上級）	秋学期	西原 健二				2010 年度経済数学 II（解析学演習 II）からの名称変更・担当教員変更	
知識情報リテラシー	論文作成入門	春学期	吉野 孝				
	情報発信実習 I	春学期	石田 崇				
	情報発信実習 II	秋学期	前野 譲二				
	メディア・デザイン	春学期	富田 誠			2,000	※所定外科目
	メディア・デザイン	秋学期	富田 誠			2,000	※所定外科目
	英語ライティング（アカデミック）	春学期	マーク・ジュエル		○		
	英語プレゼンテーション（アカデミック）	秋学期	アントニー・ニューエル		○		
	英語リーディング入門（ジャーナリズム）	春学期	石山 宏一				2011 年度担当教員変更
	英語ライティング入門 A（ジャーナリズム）	春学期	石山 宏一				2011 年度担当教員変更
	英語ライティング実習 B（ジャーナリズム）	秋学期	石山 宏一				2011 年度担当教員変更
	英語ライティング実習 A（ジャーナリズム）	春学期	小西 和久				
	英語ライティング入門 B（ジャーナリズム）	秋学期	小西 和久				
	Academic Reasoning and Writing	春学期	ポートマーティン		○		2011 年度新設

(政治学コース)

○演習科目

研究領域	科目名	学期	担当教員	休講	英語	備考
現代政治	現代政治分析演習 A	春学期	河野 勝			
	現代政治分析演習 B	秋学期	河野 勝			
	現代日本政治分析演習 A	春学期	久米 郁男			
	現代日本政治分析演習 B	秋学期	久米 郁男			
	現代日本政治分析演習 A	春学期	田中 愛治			
	現代日本政治分析演習 B	秋学期	田中 愛治			
	現代比較政治分析演習 A	春学期	眞柄 秀子			
	現代比較政治分析演習 B	秋学期	眞柄 秀子			
	現代政治学演習 A	春学期	吉野 孝			
	現代政治学演習 B	秋学期	吉野 孝			
	マス・コミュニケーション研究演習 A	春学期	谷藤 悦史			
	マス・コミュニケーション研究演習 B	秋学期	谷藤 悦史			
政治思想	政治哲学演習 A	春学期	飯島 昇藏			
	政治哲学演習 B	秋学期	飯島 昇藏			
	現代政治理論演習 A	春学期	斎藤 純一	*		2011 年度特別研究期間
	現代政治理論演習 B	秋学期	斎藤 純一	*		2011 年度特別研究期間
	政治思想史演習 A	春学期	佐藤 正志			
	政治思想史演習 B	秋学期	佐藤 正志			
	現代政治理論演習 A	春学期	谷澤 正嗣			
	現代政治理論演習 B	秋学期	谷澤 正嗣			
	憲法演習 A	春学期	川岸 令和			
	憲法演習 B	秋学期	川岸 令和			
	憲法演習 A	春学期	渡辺 重範	*		新規募集停止
	憲法演習 B	秋学期	渡辺 重範	*		新規募集停止
比較政治	比較政治演習 A	春学期	伊東 孝之			
	比較政治演習 B	秋学期	伊東 孝之			
	比較政治演習 A	春学期	久保 慶一			
	比較政治演習 B	秋学期	久保 慶一			
	地域研究演習 A	春学期	坪井 善明			
	地域研究演習 B	秋学期	坪井 善明			
	現代アジア政治研究演習 A	春学期	唐 亮			
	現代アジア政治研究演習 B	秋学期	唐 亮			
	現代アジア政治研究演習 A	春学期	若林 正文			
	現代アジア政治研究演習 B	秋学期	若林 正文			
	ラテンアメリカ研究演習 A	春学期	山崎 眞次			
	ラテンアメリカ研究演習 B	秋学期	山崎 眞次			

○演習科目のつづき

研究領域	科目名	学期	担当教員	休講	英語	備考
比較政治	日本政治史演習 A	春学期	堀 真清			
	日本政治史演習 B	秋学期	堀 真清	*		2011 年度秋学期特別研究期間
	日本政治思想史演習 A	春学期	梅森 直之	*		2011 年度特別研究期間
	日本政治思想史演習 B	春学期	梅森 直之	*		2011 年度特別研究期間
	西洋政治史演習 A	春学期	仲内 英三			
	西洋政治史演習 B	秋学期	仲内 英三			
国際関係	国際政治演習 A	春学期	山本 武彦	*		
	国際政治演習 B	秋学期	山本 武彦			
	国際政治演習 A	春学期	中村 英俊			
	国際政治演習 B	秋学期	中村 英俊			
	国際関係演習 A	春学期	都丸 潤子			
	国際関係演習 B	秋学期	都丸 潤子			
	国際関係史演習 A	春学期	田中 孝彦			
	国際関係史演習 B	秋学期	田中 孝彦			
	国際政治経済学演習 A	春学期	遠矢 浩規			
	国際政治経済学演習 B	秋学期	遠矢 浩規			
	国際法制度論演習 A	春学期	最上 敏樹			
	国際法制度論演習 B	秋学期	最上 敏樹			
公共政策	行政学演習 A	春学期	縣 公一郎			
	行政学演習 B	秋学期	縣 公一郎			
	現代行政演習 A	春学期	藤井 浩司			
	現代行政演習 B	秋学期	藤井 浩司			
	国際機構行政演習 A	春学期	福田 耕治			
	国際機構行政演習 B	秋学期	福田 耕治			
	自治行政演習 A	春学期	小原 隆治			
	自治行政演習 B	秋学期	小原 隆治			
	行政法演習 A	春学期	大濱 啓吉			
	行政法演習 B	秋学期	大濱 啓吉			

○専門研究科目

研究領域	科目名	学期	担当教員	休講	英語	備考
現代政治	Contemporary Political Science	秋学期	吉野 孝		○	2011 年度科目名変更 現代政治学と重複履修不可
	比較政治理論	秋学期	眞柄 秀子			
	Political Economy	秋学期	久米 郁男		○	2011 年度科目名変更
	現代政治分析モデル	秋学期	未 定	*		
	政治行動論	秋学期	今井 亮佑			2011 年度担当教員変更
	現代政治研究	秋学期	未 定	*		
	政治コミュニケーション	秋学期	谷藤 悦史	*		
	世論研究	秋学期	谷藤 悦史			
	政治宣伝	秋学期	加藤 哲郎			
	ジャーナリズム史	春学期	土屋 礼子			2011 年度担当教員変更
	Contemporary Politics	春学期	未 定	*	○	
政治思想	政治思想史	春学期	佐藤 正志			
	現代政治思想	秋学期	未 定	*		
	現代政治理論	秋学期	木部 尚志			
	現代政治哲学	春学期	引田 隆也			
	政治思想研究 A	春学期	松本 礼二			
	政治思想研究 B	秋学期	飯島 昇藏			
	憲法	春学期	渡辺 重範	*		
	憲法理論	秋学期	川岸 令和			
	比較憲法	春学期	阪口正二郎			
	Political Theory	春学期	未 定	*	○	
	The Fundamental Problems in Political Philosophy	秋学期	飯島 昇藏		○	
	Constitutional Visions in Postwar Japan	秋学期	川岸 令和	*	○	
	History of Political Thought	秋学期	松本 礼二		○	2011 年度新設
	Normative Political Questions	春学期	ポートマーティン		○	2011 年度新設
	Conflicts of Justice	春学期	ポートマーティン		○	2011 年度新設
比較政治	東南アジア政治	秋学期	坪井 善明			
	民主化研究	春学期	伊東 孝之			
	東アジア政治 A	春学期	唐 亮			
	東アジア政治 B	秋学期	若林 正文			
	旧ソ連地域政治	秋学期	下斗米伸夫			
	比較政治研究 A	春学期	未 定	*		
	比較政治研究 B	秋学期	未 定	*		
	日本政治史	秋学期	西尾林太郎			2011 年度担当教員変更
	日本政治思想史	春学期	澤井 啓一			
	西洋政治史	秋学期	仲内 英三			
	政治史研究 (現代韓国政治史)	春学期	李 鎔哲			

○専門研究科目のつづき

研究領域	科目名	学期	担当教員	休講	英語	備考
比較政治	Comparative Politics	春学期	久保 慶一		○	2011 年度新設
	Political History	春学期	松園 伸		○	
	History of Modern Japanese Political Thought	秋学期	ベドレン・ミドルトン		○	
国際関係	国際政治	秋学期	山本 武彦			科目の統合に伴う科目名変更 ※「国際政治 A・B」の既修者は履修不可
	国際関係	春学期	都丸 潤子			科目の統合に伴う科目名変更 ※「国際政治 A・B」の既修者は履修不可
	グローバルヒストリー	春学期	田中 孝彦	*		科目の統合に伴う科目名変更 ※「グローバルヒストリー A・B」の既修者は履修不可
	国際政治史	秋学期	田中 孝彦			科目の統合に伴う科目名変更 ※「国際政治 A・B」の既修者は履修不可
	現代外交	春学期	山本 吉宣			
	国際法 A	春学期	未 定	*		
	国際法 B	秋学期	未 定	*		
	国際政治思想	秋学期	押村 高			
	国際関係研究	秋学期	中村 英俊	*		科目の統合に伴う科目名変更 2011 年度特別研究期間
	国際政治研究	秋学期	石田 淳			
	現代日本外交論	春学期	国吉 知樹			
	Introduction to International Relations	秋学期	国吉 知樹		○	2011 年度担当教員変更
	International Relations of Contemporary Japan	秋学期	国吉 知樹		○	2011 年度新設
	History of International Orders	春学期	田中 孝彦		○	2011 年度新設
	International Relations	春学期	未 定	*	○	
	Global Political Economy	春学期	遠矢 浩規		○	2011 年度新設
	国際法制度論	春学期	最上 敏樹			2011 年度新設
	International law and Institution	秋学期	最上 敏樹			
	公共政策	行政学	春学期	縣 公一郎		
政策過程		秋学期	藤井 浩司			
自治行政		春学期	小原 隆治			2011 年度担当教員変更
国際行政学		春学期	福田 耕治			
現代行政論		秋学期	塚本 壽雄			
行政学研究 A		春学期	未 定	*		
行政学研究 B		秋学期	未 定	*		
行政法		秋学期	大瀨 啓吉			
比較政治制度論		春学期	未 定	*		
自治制度		春学期	辻山 幸宣			2011 年度担当教員変更
公法制度研究		春学期	未 定	*		
Public Policy		秋学期	舒 旻		○	
学際領域		政治学先端研究 A	春学期	調 整 中		
	政治学先端研究 B	秋学期	調 整 中			2011 年度科目名変更
	国際政治経済学先端研究 A	春学期	田中 愛治		○	
	国際政治経済学先端研究 B	秋学期	田中 愛治		○	
	現代アジア研究	秋学期	未 定	*		
	実験政治経済学のためのプログラミング	秋学期	栗山 浩一			※オンデマンド科目

政治学専門基礎科目（政治経済学部設置科目）

コース	科 目 名 ※（ ）内の数字は単位数を示す。
〔理論分析〕	政治学原論（4）、政治理論史（4）、マス・コミュニケーション理論（4） マス・コミュニケーション発達史（4）、計量政治学（2）、憲法（4）、政治過程論（4） メディア論（4）、現代政治理論（4）、政党論（4）
〔比較・歴史〕	比較政治学A（2）、比較政治学B（2）、政治発展論（2）、国際開発論（2）、日本政治史（4） 西洋政治史（4）、日本政治思想史（4）、地域研究概論（2）、地域研究（東アジア政治）（2） 比較歴史社会学（2）、地域研究（台湾地域研究論）（2）
〔国際関係〕	国際社会関係論 α （2）、国際社会関係論 β （2）、国際政治史（4）、国際政治学（4） 日本外交論（2）、国際機構論（4）、国際行政学A（2）、国際行政学B（2）、国際法 α （2） 国際法 β （2）、平和安全保障論（2）、国際政治経済学（2）
〔公共政策〕	行政法総論（4）、行政学（4）、公共政策論（4）、福祉行政（4）、比較政治制度論（4） 行政救済法 α （2）、行政救済法 β （2）、地方自治論（4）、都市問題（2）、農村問題（2）

※シラバス、時間割、授業教室、その他授業運営に関しては、設置箇所へお問合せください。

国際政治経済学コース

○演習科目

指導教員区分	科目名	学期	担当教員	休講	英語	備考
メイン・アドバイザー (政研において主たる研究指導を担当する)	現代政治分析演習 A	春学期	河野 勝			
	現代政治分析演習 B	秋学期	河野 勝			
	現代日本政治分析演習 A	春学期	久米 郁男			
	現代日本政治分析演習 B	秋学期	久米 郁男			
	現代政治理論演習 A	春学期	谷澤 正嗣			
	現代政治理論演習 B	秋学期	谷澤 正嗣			
	比較政治演習 A	春学期	伊東 孝之			
	比較政治演習 B	秋学期	伊東 孝之			
	比較政治演習 A	春学期	久保 慶一			
	比較政治演習 B	秋学期	久保 慶一			
	現代アジア政治研究演習 A	春学期	唐 亮			
	現代アジア政治研究演習 B	秋学期	唐 亮			
	現代アジア政治研究演習 A	春学期	若林 正文			
	現代アジア政治研究演習 B	秋学期	若林 正文			
	国際法制度論演習 A	春学期	最上 敏樹			
	国際法制度論演習 B	秋学期	最上 敏樹			
	国際政治演習 A	春学期	中村 英俊			
	国際政治演習 B	秋学期	中村 英俊			
	国際関係演習 A	春学期	都丸 潤子			
	国際関係演習 B	秋学期	都丸 潤子			
	国際政治経済学演習 A	春学期	遠矢 浩規			
	国際政治経済学演習 B	秋学期	遠矢 浩規			
	国際機構行政演習 A	春学期	福田 耕治			
	国際機構行政演習 B	秋学期	福田 耕治			
サブ・アドバイザー (経研において主たる研究指導を担当する)	国際経済論基礎演習 A	春学期	未 定	*		
	国際経済論基礎演習 B	秋学期	未 定	*		
	国際経済論基礎演習 A	春学期	秋葉 弘哉			
	国際経済論基礎演習 B	秋学期	秋葉 弘哉	*		
	国際経済論基礎演習 A	春学期	石井 安憲			
	国際経済論基礎演習 B	秋学期	石井 安憲			
	国際経済論基礎演習 A	春学期	未 定	*		
	国際経済論基礎演習 B	秋学期	未 定	*		
	国際政治経済学(経済)基礎演習 A	春学期	小西 秀樹			
	国際政治経済学(経済)基礎演習 B	秋学期	小西 秀樹			
	数量経済政策基礎演習 A	春学期	貞廣 彰			
	数量経済政策基礎演習 B	秋学期	貞廣 彰			

○演習科目のつづき

研究領域	科目名	学期	担当教員	休講	英語	備考
サブ・アドバイザー（経研において主たる研究指導を担当する）	数量経済政策基礎演習 A	春学期	上田 貴子			
	数量経済政策基礎演習 B	秋学期	上田 貴子			
	政治経済学方法論基礎演習 A	春学期	清水 和巳			
	政治経済学方法論基礎演習 B	秋学期	清水 和巳			
	経済政策理論基礎演習 A	春学期	鈴木興太郎	*		
	経済政策理論基礎演習 B	秋学期	鈴木興太郎			
	Theoretical Economic Policy A	春学期	松本 保美		○	
	Theoretical Economic Policy B	秋学期	松本 保美		○	
	開発経済論基礎演習 A	春学期	深川由起子			
	開発経済論基礎演習 B	秋学期	深川由起子			
	環境経済学基礎演習 A	春学期	未 定	*		
	環境経済学基礎演習 B	秋学期	未 定	*		
	農業経済学基礎演習 A	春学期	堀口 健治	*		
	農業経済学基礎演習 B	秋学期	堀口 健治	*		

○コア科目

研究領域	科目名	学期	担当教員	休講	英語	備考
実験政治経済学	政治行動論	秋学期	今井 亮佑			2011 年度担当教員変更
	Political Economy	秋学期	久米 郁男		○	2011 年度「政治経済学」からの科目名称変更
	政治経済学方法論	春学期	清水 和巳	*		2011 年度「Methodology for Political Economy」から科目名称変更
	実験経済学	春学期集中	船木由喜彦他	*	○	
国際政治経済学	Global Political Economy (Politics)	春学期	遠矢 浩規			2011 年度「国際政治経済学(政治)」から名称変更
	国際政治経済学(経済)	春学期	小西 秀樹			
	国際政治学概説	秋学期	中村 英俊	*		
	国際関係	春学期	都丸 潤子			2011 年度科目統合に伴う科目名称変更
	国際法制度論	春学期	最上 敏樹			
	International law and Institutions	秋学期	最上 敏樹			
	Comparative Economic Institution Analysis	春学期	清水 和巳	*	○	
	国際公共経済政策	秋学期	内藤 巧			2011 年度担当教員変更
	国際経済論	春学期	秋葉 弘哉			
	International Economics	秋学期	秋葉 弘哉	*	○	
	国際経済論	春学期	石井 安憲	*		
	国際経済論	秋学期	内藤 巧			
	国際経済論	春学期	金子 昭彦			
	開発と健康・ジェンダー	春学期	未 定	*		
	Introduction to International Relations	秋学期	国吉 知樹		○	2011 年度担当教員変更
	History of International Orders	秋学期	田中 孝彦		○	2011 年度新設
公共政策の政治経済学	現代政治理論	秋学期	木部 尚志			
	国際行政学	春学期	福田 耕治			
	公共政策	春学期	未 定	*		
	公共経済学	秋学期	須賀 晃一			
	Public Economics	春学期	須賀 晃一		○	
	Industrial Policy of Japan	秋学期	鈴木興太郎	*	○	
	Theoretical Economic Policy	春学期	松本 保美		○	
	Advanced Study of Economics A	春学期	ヴェステグロバートフェレンツ		○	
	Advanced Study of Economics A	春学期	ガーサイドウィリアム		○	
	数量経済政策	春学期	貞廣 彰			
	数量経済政策	春学期	上田 貴子	*		
	環境経済学	春学期	伊藤 康			
	農業経済学	春学期	柏 雅之			2011 年度担当教員変更
地域の政治経済学	中国研究 α (東アジア政治)	春学期	唐 亮			
	中国研究 β	秋学期	若林 正文			
	中国研究 γ	秋学期	未 定	*		
	朝鮮半島研究 α (開発経済論)	春学期	深川由起子	*		

○コア科目のつづき

研究領域	科目名	学期	担当教員	休講	英語	備考
地域の政治経済学	朝鮮半島研究β	秋学期	李 鎔哲			
	東南アジア研究α（東南アジア政治）	秋学期	坪井 善明			
	東南アジア研究β	秋学期	未 定	*		
	ロシア研究α（民主化研究）	春学期	伊東 孝之			
	ロシア研究β（旧ソ連地域政治）	秋学期	下斗米伸夫			
	インド研究α	秋学期	未 定	*		
	インド研究β	秋学期	未 定	*		
	現代日本の政治過程	秋学期	田中 愛治	*		
	日本政治史	秋学期	西尾林太郎			2011 年度担当教員変更
	日本政治思想史	春学期	澤井 啓一			
	日本経済分析入門	春学期	貞廣 彰	*		
	International Relations of Contemporary Japan	秋学期	国吉 知樹		○	2011 年度新設
	Development Economics	春学期	深川由紀子		○	2011 年度区分変更
経済学特論	Topics in Theoretical Economic Policy A	春学期	鈴木興太郎	*		
	Topics in Theoretical Economic Policy B	秋学期	鈴木興太郎	*		
	Topics in Theoretical Economic Policy A	春学期	松本 保美			
	Topics in Theoretical Economic Policy B	秋学期	松本 保美			
	Topics in International Economics A	春学期	秋葉 弘哉	*		
	Topics in International Economics B	秋学期	秋葉 弘哉	*		
	Topics in International Economics A	春学期	石井 安憲	*		
	Topics in International Economics B	秋学期	石井 安憲	*		
	Topics in International Economics A	春学期	内藤 巧	*		
	Topics in International Economics B	秋学期	内藤 巧	*		
	Topics in International Economics A	春学期	金子 昭彦	*		
	Topics in International Economics B	秋学期	金子 昭彦	*		
	Topics in International Economics A	春学期	小西 秀樹	*		
	Topics in International Economics B	秋学期	小西 秀樹	*		
	開発経済論特論A	春学期	深川由起子	*		
	開発経済論特論B	秋学期	深川由起子	*		
	数量経済政策特論A	春学期	貞廣 彰	*		
	数量経済政策特論B	秋学期	貞廣 彰			
	Environmental Economics A	春学期	未 定	*		
	Environmental Economics B	秋学期	伊藤 康			
	Special Topics in Agricultural Economics A	春学期	未 定	*	○	
	農業経済学特論B	秋学期	柏 雅之			
Topics in Methodology for Political Economy A	春学期	清水 和巳	*	○		
Topics in Methodology for Political Economy B	秋学期	清水 和巳	*	○		

ジャーナリズムコース

○演習科目

区 分	科 目 名	学 期	担当教員	休講	英語	備 考
ジャーナリズム 研究演習	マス・コミュニケーション研究演習 A	春学期	谷藤 悦史			
	マス・コミュニケーション研究演習 B	秋学期	谷藤 悦史			
	ジャーナリズム研究演習 A	春学期	瀬川 至朗			
	ジャーナリズム研究演習 B	秋学期	瀬川 至朗			
	ジャーナリズム研究演習 A	春学期	土屋 礼子			2011 年度担当教員変更
	ジャーナリズム研究演習 B	秋学期	土屋 礼子			2011 年度担当教員変更
	ジャーナリズム研究演習 A	春学期	加藤 哲郎			
	ジャーナリズム研究演習 B	秋学期	加藤 哲郎			
	ジャーナリズム研究演習 A	春学期	高橋 恭子			
	ジャーナリズム研究演習 B	秋学期	高橋 恭子			
	ジャーナリズム研究演習 A	春学期	日野 愛郎			
	ジャーナリズム研究演習 B	秋学期	日野 愛郎			
	ビデオジャーナリズム研究演習 A	春学期	神保 哲生			
	ビデオジャーナリズム研究演習 B	秋学期	神保 哲生			
	映像ドキュメンタリー研究演習 A	春学期	野中 章弘			
	映像ドキュメンタリー研究演習 B	秋学期	野中 章弘			
	国際ジャーナリズム研究演習 A	春学期	春名 幹男			
	国際ジャーナリズム研究演習 B	秋学期	春名 幹男			
メディア研究演習	メディア研究演習 A	春学期	伊藤 守			
	メディア研究演習 B	秋学期	伊藤 守			
	メディア研究演習 A	春学期	未 定	*		
	メディア研究演習 B	秋学期	未 定	*		
	メディア研究演習 A	春学期	小林 宏一			
	メディア研究演習 B	秋学期	小林 宏一			
	映像メディア研究演習 A	春学期	谷川 建司			
	映像メディア研究演習 B	秋学期	谷川 建司			
	スポーツ・メディア研究演習 A	春学期	トンプソン リー A.			
	スポーツ・メディア研究演習 B	秋学期	トンプソン リー A.			
専門演習 (政治分野)	日本政治思想史演習 A	春学期	梅森 直之	*		2011 年度特別研究期間
	日本政治思想史演習 B	春学期	梅森 直之	*		2011 年度特別研究期間
	政治思想史演習 A	春学期	佐藤 正志			
	政治思想史演習 B	秋学期	佐藤 正志			
	現代日本政治分析演習 A	春学期	田中 愛治			
	現代日本政治分析演習 B	秋学期	田中 愛治			
	日本政治史演習 A	春学期	堀 真清			
	日本政治史演習 B	秋学期	堀 真清	*		2011 年度秋学期特別研究期間

○演習科目のつづき

区 分	科 目 名	学 期	担当教員	休講	英語	備 考
専門演習（政治分野）	現代政治学演習 A	春学期	吉野 孝			
	現代政治学演習 B	秋学期	吉野 孝			
専門演習（国際分野）	国際関係史演習 B	秋学期	田中 孝彦			
	国際関係史演習 A	春学期	田中 孝彦			
	地域研究演習 A	春学期	坪井 善明			
	地域研究演習 B	秋学期	坪井 善明			
	現代アジア政治研究演習 A	春学期	唐 亮			
	現代アジア政治研究演習 B	秋学期	唐 亮			
	ラテンアメリカ研究演習 A	春学期	山崎 眞次			
	ラテンアメリカ研究演習 B	秋学期	山崎 眞次			
	朝鮮半島研究演習 A	春学期	李 鎔哲			
	朝鮮半島研究演習 B	秋学期	李 鎔哲			
専門演習（経済分野）	統計学演習 A	春学期	西郷 浩	*		
	統計学演習 B	秋学期	西郷 浩			
	日本経済論演習 A	春学期	貞廣 彰	*		
	日本経済論演習 B	秋学期	貞廣 彰	*		
	開発経済論演習 A	春学期	深川由起子			
	開発経済論演習 B	秋学期	深川由起子			
	現代日本経済と企業統治演習 A	春学期	宮島 英昭			
	現代日本経済と企業統治演習 B	秋学期	宮島 英昭			
	経済学説史演習 A	春学期	若田部昌澄			
	経済学説史演習 B	秋学期	若田部昌澄			
専門演習（社会分野）	憲法・情報法演習 A	春学期	川岸 令和			
	憲法・情報法演習 B	秋学期	川岸 令和			
	現代政治理論演習 A	春学期	斎藤 純一	*		2011 年度特別研究期間
	現代政治理論演習 B	春学期	斎藤 純一	*		2011 年度特別研究期間
	労働ジャーナリズム研究演習 A	秋学期	篠田 徹			
	労働ジャーナリズム研究演習 B	秋学期	篠田 徹			
	社会政策演習 A	春学期	白木 三秀			
	社会政策演習 B	秋学期	白木 三秀			
	環境法演習 A	春学期	黒川 哲志			
	環境法演習 B	秋学期	黒川 哲志			
	環境政策演習 A	春学期	吉田 徳久			
	環境政策演習 B	秋学期	吉田 徳久			
専門演習（文化分野）	中国近現代政治文化演習 A	春学期	齊藤 泰治			
	中国近現代政治文化演習 B	秋学期	齊藤 泰治			
	近代出版文化演習 A	春学期	宗像 和重			

○演習科目のつづき

区 分	科 目 名	学 期	担当教員	休講	英語	備 考
専門演習 (文化分野)	近代出版文化演習 B	秋学期	宗像 和重			
	読書文化史演習 A	春学期	和田 敦彦			
	読書文化史演習 B	秋学期	和田 敦彦			
専門演習 (科学技術分野)	科学技術論演習 A	春学期	西村 吉雄			
	科学技術論演習 B	秋学期	西村 吉雄			
	科学技術論演習 A	春学期	岡本 暁子			
	科学技術論演習 B	秋学期	岡本 暁子			
	科学技術論演習 A	春学期	田中 幹人			
	科学技術論演習 B	秋学期	田中 幹人			
	科学技術論演習 A	春学期	綾部 広則			
	科学技術論演習 B	秋学期	綾部 広則			
	科学技術論演習 A	春学期	小山 慶太			
	科学技術論演習 B	秋学期	小山 慶太			
	科学技術論演習 A	春学期	村山 武彦			
	科学技術論演習 B	秋学期	村山 武彦			
	科学技術論演習 A	春学期	坪野 吉孝			
	科学技術論演習 B	秋学期	坪野 吉孝			

ジャーナリズムコース

○コア・理論科目

区 分	科 目 名	学 期	担当教員	休講	英語	備 考
ジャーナリズム・メディア研究セミナー	ジャーナリズム研究セミナー A (ジャーナリズムの使命)	春学期	瀬川 至朗			
	ジャーナリズム研究セミナー B (報道現場論)	春学期	瀬川 至朗			2011 年度「ジャーナリズム研究セミナー C」からの科目名称変更
ジャーナリズム・メディア研究	ジャーナリズム研究 A	春学期	日野 愛郎			
	ジャーナリズム研究 B	秋学期	大石 裕			
	映像ジャーナリズム論 A	春学期	谷川 建司			
	映像ジャーナリズム論 B	秋学期	高橋 恭子			
	ジャーナリズム史	春学期	土屋 礼子			2011 年度担当教員変更
	マス・コミュニケーション理論	春学期	谷藤 悦史			
	マスメディアの法と倫理	秋学期	山田 健太			
	情報法	春学期	山田 健太			
	知的財産権法	秋学期	未 定	*		
	情報通信政策	春学期	未 定	*		
	Environmental Journalism	未定	調 整 中		○	
	科学技術報道史	秋学期	御代川貴久夫			
	スポーツ・ジャーナリズム論	秋学期	小田 光康			
	メディア論	秋学期	小林 宏一			
	メディア史	春学期	有馬 哲夫			
	メディア産業論	秋学期	瀬川 至朗			※ 2009 年度までにジャーナリズム研究セミナー B を履修した方は履修できません。
	Media Industrial Organization	秋学期	中村 清		○	
	メディア文化論	春学期	伊藤 守			
	グローバル文化論	秋学期	未 定	*		
	Media Analysis(International Relations)	秋学期	ブフ アレクサンダー		○	
	ネットワーク社会の実相	秋学期	小林 宏一			
	環境メディア論	春学期	関谷 直也			
	スポーツ表象論	秋学期	トンプソン リー A.			
	広告論	秋学期	歌田 明弘			
	パブリック・リレーションズ	秋学期	谷口 智彦			
	Global Communication	春学期	未 定	*	○	
	科学広報・コミュニケーション論	春学期	横山 広美			
	政治ジャーナリズムの現在	春学期	未 定	*		
	国際ジャーナリズムの現在	春学期	春名 幹男			
	出版ジャーナリズムの現在	春学期	近藤 大博			
	放送ジャーナリズムの現在	春学期	石川 旺			
	ウェブ・ジャーナリズムの現在	秋学期	歌田 明弘			
	パブリック・リレーションズの現在	秋学期	和田 仁			
	Contemporary Journalism in Asia	春学期	グライメル カール ハンス		○	2011 年度新設

○コア・理論科目のつづき

区 分	科 目 名	学 期	担当教員	休講	英語	備 考
専門・政治分野	現代日本の政治過程	秋学期	田中 愛治	*		
	世論研究	秋学期	谷藤 悦史			
	政治宣伝論	秋学期	加藤 哲郎			
	政治コミュニケーション	秋学期	谷藤 悦史	*		
	現代デモクラシー論	秋学期	吉野 孝		○	
	日本政治史	秋学期	西尾林太郎			2011 年度担当教員変更
	日本政治思想史	春学期	澤井 啓一			
	政治の基礎概念	春学期	佐藤 正志			
	現代政治思想	秋学期	佐々木 毅			
	Political Procees of Contemporary Japan	春学期	田中 愛治	*	○	
	The Fundamental Problems in Political Philosophy	秋学期	飯島 昇藏		○	
専門・国際分野	日本外交論	春学期	国吉 知樹			2011 年度担当教員変更
	戦後国際関係史	秋学期	田中 孝彦			
	国際移動論	春学期	都丸 潤子			
	地域統合論	春学期	中村 英俊	*		
	現代東アジア国際関係 A	春学期	唐 亮			
	現代東アジア国際関係 B	秋学期	若林 正文			
	現代ラテンアメリカ国際関係	春学期	未 定	*		
	現代アジア太平洋国際関係	秋学期	坪井 善明			
	Introduction to International Relations	秋学期	国吉 知樹		○	2011 年度担当教員変更
	国際環境政治	秋学期	太田 宏			
専門・経済分野	ジャーナリストのための経済学入門 I	春学期	田中 秀臣			2011 年度担当教員変更
	ジャーナリストのための経済学入門 II	秋学期	原田 泰			
	開発のガバナンス	秋学期	深川由起子		○	
	日本経済分析入門	春学期	貞廣 彰	*		
	現代日本経済と金融・企業統治	秋学期	宮島 英昭	*		
	コーポレート・ガバナンス入門	秋学期	宮島 英昭	*		
	Global Economics	秋学期	未 定	*	○	
	産業エコロジー	春学期	中村慎一郎	*		
	環境経済・政策論	春学期	松岡 俊二			重複履修不可
	環境経済・政策論 (英語)	秋学期	松岡 俊二		○	
	持続可能な発展と国際開発協力	春学期	松岡 俊二			重複履修不可
	持続可能な発展と国際開発協力 (英語)	秋学期	松岡 俊二		○	
	医療経済学	秋学期	未 定			

○コア・理論科目のつづき

区 分	科 目 名	学 期	担当教員	休講	英語	備 考
専門・社会分野	公共性とセキュリティ	秋学期	木部 尚志			
	憲法理論	秋学期	川岸 令和			
	犯罪と法	秋学期	未 定	*		
	社会保障法理論研究	春学期	菊池 馨実	*		
	社会保障制度と財政	春学期	宮島 洋			
	人的資源と労働問題	春学期	白木 三秀			
	雇用関係法Ⅰ	春学期	島田 陽一			
	雇用関係法Ⅱ	春学期	石田 眞			
	労働ジャーナリズム論	秋学期	篠田 徹			
	現代社会学A	春学期	成富 正信			
	現代社会学B	秋学期	成富 正信			
	Constitutional Visions in Postwar Japan	秋学期	川岸 令和	*	○	
	Global Sociology	春学期	ミドルトン ベンヤミン デュガルド		○	
	環境法	未定	黒川 哲志			
専門・文化分野	アジア・日本文化論	春学期	齊藤 泰治 李 鎔哲			
	東アジア文化論	秋学期	澤井 啓一			2011 年度新設
	近代出版文化研究	春学期	宗像 和重			
	文芸批評論	秋学期	未 定	*		
	読書文化史研究	秋学期	和田 敦彦			
	スポーツ文化論	春学期	未 定	*		
	現代韓国言論と政治	秋学期	李 鎔哲			
	映画にみる国際政治	秋学期	ブフ・アレクサンダー		○	
	演劇論	未定	八木 斉子			2011 年度新設
	出版編集研究	未定	中原 文夫			2011 年度新設
専門・科学技術分野	科学技術政策論	春学期	綾部 広則			
	科学方法論	秋学期	岡本 暁子			
	科学史	春学期	小山 慶太			
	民間企業における研究開発	春学期	西村 吉雄			
	遺伝子技術概論	春学期	堂前 雅史			
	医療社会論	秋学期	会田 薫子			
	人類学入門	秋学期	内田 亮子			
	科学技術ジャーナリズム概論	夏季集中	難波 美帆			
	Science Journalism	夏季集中	調 整 中		○	
	生命倫理	春学期	甲斐 克則			
	情報技術と情報産業	秋学期	西村 吉雄			
	リスク管理	春学期	村山 武彦			
	開発と健康・ジェンダー	春学期	未 定	*		

○コア・理論科目のつづき

区 分	科 目 名	学 期	担当教員	休講	英語	備 考
専門・科学技術分野	環境政策と計画	秋学期	村山 武彦			
	健康政策論	春学期	坪野 吉孝			
	健康医療情報論	秋学期	坪野 吉孝			2010年度データの見方(健康医療情報)と重複履修不可
	自然科学概論1(物理学基礎)	春学期	中村 理			
	自然科学概論2(生物学研究方法論)	秋学期	田中 幹人			
	自然科学概論3(地球環境学入門)	秋季集中	山田 耕			
専門・総合研究	インテリジェンス	秋学期	春名 幹男			
	地球環境問題と持続可能な社会	秋学期	瀬川 至朗			
	ネットワーク社会とデモクラシー	春学期	加藤 哲郎			

ジャーナリズムコース

○コア・実践科目

区 分	科 目 名	学 期	担 当 教 員	休講	英語	実習料	備 考
インターンシップ	インターンシップ	春学期/ 秋学期	瀬川 至朗 富田 誠				
ジャーナリズム実習	文章表現A	春学期	近藤 勝重			2,000	
	文章表現B	春学期	坪井 善明			2,000	
	文章表現C	秋学期	近藤 勝重			2,000	
	文章表現D	秋学期	坪井 善明			2,000	
	ジャーナリズムのための日本語入門	春学期	宗像 和重 李 鎔哲				2011 年度担当教員変更
	ジャーナリズムのための日本語入門	秋学期	宗像 和重 李 鎔哲				2011 年度担当教員変更
	ニューズルーム A	秋学期	木村 恭子			2,000	
	ニューズルーム B	秋学期	未 定			2,000	
	ニューズルーム C (新聞の読み方)	春学期	高野 孟			2,000	
	ニューズルーム D (朝日新聞提携講座)	春学期	瀬川 至朗・ 林 美子			2,000	
	ニューズルーム E	春学期	刀祢館正明			2,000	
	Newsroom F	秋学期	グライメルカ ールハンス		○	2,000	
	ニューズルーム G	春学期	富重圭以子			2,000	
	ニューズルーム H	春学期	奥村 信幸			2,000	
	ニューズルーム I (新聞の読み方)	秋学期	高野 孟			2,000	
	ニューズルーム J	春学期	藤代 裕之			2,000	2011 年度担当教員変更
	ニューズルーム K	秋学期	難波 美帆			2,000	
	科学コミュニケーション実習 1	春学期	青山 聖子/ 吉戸 智明			2,000	2011 年度「科学コミュニケーション実習 1A」より科目名称変更
科学コミュニケーション実習 2	秋学期	青山 聖子/ 吉戸 智明			2,000		
科学コミュニケーション実習 3	春学期	難波 美帆			2,000	2011 年度担当教員変更、「科学コミュニケーション実習 1B」から科目名変更	
メディア制作実習	映像ドキュメンタリー A	春学期	野中 章弘			2,000	
	映像ドキュメンタリー B	秋学期	野中 章弘			2,000	
	ビデオジャーナリズム A	春学期	神保 哲生			2,000	
	ビデオジャーナリズム B	秋学期	神保 哲生			2,000	
	科学映像制作実習 A	春学期	林 勝彦			2,000	2010 年度科学映像制作実習 2 A からの科目名称変更
	科学映像制作実習 B	秋学期	林 勝彦			2,000	2010 年度科学映像制作実習 2 B からの科目名称変更
	フォトジャーナリズム A	春学期	会田 法行			2,000	
	フォトジャーナリズム B	秋学期	会田 法行			2,000	
	インターネット放送	春学期	白石 草			2,000	
	ウェブジャーナリズム A	春学期	田中 幹人 津田 大介 富田 誠			2,000	
	ウェブジャーナリズム B	秋学期	田中 幹人 津田 大介 富田 誠			2,000	
	ノンフィクションの方法	秋学期	吉田 敏浩			2,000	
	調査報道の方法	秋学期	瀬川 至朗			2,000	

○コア・実践科目のつづき

区 分	科 目 名	学 期	担当教員	休講	英語	実習科	備 考
メディア制作実習	雑誌編集 A	春学期	高橋 栄一			2,000	
	雑誌編集 B	秋学期	谷川 建司			2,000	
	フリーペーパー編集	秋学期	森 治郎			2,000	2011年度「雑誌編集 C」からの科目名称変更

政治学専門基礎科目

設置箇所	科目名 ※ () 内の数字は単位数を示す。
政治経済学部	マス・コミュニケーション理論 (4)、マス・コミュニケーション発達史 (4) メディア論 (4)

※シラバス、時間割、授業教室、その他授業運営に関しては、設置箇所へお問合せください。

自然科学基礎知識

設置箇所	科目名 ※ () 内の数字は単位数を示す。
政治経済学部	解析学入門 (4)、解析学 (2)、線形代数 (2) 多変数関数の解析学 (2)、微分方程式 (2)、数理統計学A (2)、数理統計学B (2) 自然誌・生命科学 α (2)、自然誌・生命科学 β (2)、宇宙・地球科学A (2) 宇宙・地球科学B (2)
教育学部	動物の機能I (神経系、循環系) (2)、動物の機能II (ホルモンによる調節) (2) 細胞機能の生物学 (2)、宇宙の物理学I (ニュートン力学と太陽系) (2) 宇宙の物理学II (相対論と宇宙の構造) (2) 線型代数入門 (数理の窓から眺める線形構造と変換の世界) (2) 微積分入門 (数理の窓から眺める現象のモデリングの世界) (2) 確率入門 (偶然に潜む数理の世界) (2) 統計入門 (データが語る数理の世界) (2) 複合文化学の開拓地I (2)、複合文化学の開拓地II (2)、反応の化学 (2) 生活環境と化学 (2)

※シラバス、時間割、授業教室、その他授業運営に関しては、設置箇所へお問合せください。

【 博 士 後 期 課 程 】

研究指導

○政治学コース

研究領域	研究指導名	学期	担当教員	備考
現代政治	現代政治研究指導	通年	河野 勝	
		通年	久米 郁男	
		通年	田中 愛治	
		通年	眞柄 秀子	
		通年	吉野 孝	
		通年	谷藤 悦史	
政治思想	政治思想研究指導	通年	飯島 昇藏	
		通年	斎藤 純一	2011 年度特別研究期間
		通年	佐藤 正志	
		通年	川岸 令和	
		通年	渡辺 重範	新規募集停止
		通年	谷澤 正嗣	
比較政治	比較政治研究指導	通年	伊東 孝之	
		通年	久保 慶一	
		通年	坪井 善明	
		通年	唐 亮	
		通年	若林 正文	
		通年	堀 真清	2011 年度秋学期より特別研究期間
		通年	梅森 直之	2011 年度特別研究期間
		通年	仲内 英三	
		通年	山崎 眞次	
国際関係	国際関係研究指導	通年	山本 武彦	2011 年度春学期休講
		通年	最上 敏樹	
		通年	中村 英俊	2011 年度特別研究期間
		通年	田中 孝彦	
		通年	都丸 潤子	
		通年	遠矢 浩規	
公共政策	公共政策研究指導	通年	縣 公一郎	
		通年	藤井 浩司	
		通年	福田 耕治	
		通年	小原 隆治	
		通年	大瀨 啓吉	

○ジャーナリズムコース

研究領域	研究指導名	学期	担当教員	備考
ジャーナリズム・メディア研究領域	ジャーナリズム・メディア研究指導	通年	小林 宏一	
		通年	瀬川 至朗	
		通年	高橋 恭子	
		通年	谷川 建司	
		通年	谷藤 悦史	
		通年	土屋 礼子	
		通年	日野 愛郎	
		通年	リー・トンプソン	
		通年	加藤 哲郎	
		通年	春名 幹男	
専門研究領域	政治分野研究指導	通年	梅森 直之	2011 年度特別研究期間
		通年	佐藤 正志	
		通年	田中 愛治	
		通年	堀 真清	2011 年度秋学期より特別研究期間
		通年	吉野 孝	
	国際分野研究指導	通年	田中 孝彦	
		通年	坪井 善明	
		通年	唐 亮	
		通年	山崎 眞次	
	経済分野研究指導	通年	西郷 浩	
		通年	宮島 英明	
		通年	貞廣 彰	
		通年	深川由起子	
		通年	若田部昌澄	
	社会分野研究指導	通年	川岸 令和	
		通年	斎藤 純一	2011 年度特別研修期間
		通年	篠田 徹	
		通年	白木 三秀	
	文化分野研究指導	通年	齊藤 泰治	
		通年	宗像 和重	
	科学技術研究指導	通年	西村 吉雄	
		通年	岡本 暁子	
		通年	田中 幹人	
		通年	村山 武彦	
		通年	綾部 宏則	
		通年	小山 慶太	

【大学院全学共通設置科目】

オープン教育センター設置の大学院共通設置科目をご希望の方は、早稲田大学オープン教育センターの公式WEBサイトを参照の上、対象期間に申請してください。

オープン教育センター・大学院生向け情報

http://open-waseda.jp/g_school/

専任教員オフィスアワー

教員名	オフィスアワー オフィスアワー場所
縣 公一郎	火曜日 12:00～13:00 ※必ず事前にメールで予約されたい 研究室
秋葉 弘哉	金曜日 10:30～12:30 あるいはアポイントメント(随時) 研究室
綾部 広則	随時(要予約) 西早稲田キャンパス(旧大久保キャンパス) 51-5F 11B
有馬 哲夫	
李 銘哲	金曜日 14:00～17:00
飯島 昇藏	月曜日 15:00～16:00 ※その他はアポイントメントをメールでとること 研究室
石井 安憲	水曜日 第6時限目 ※Emailによる事前予約が必要 研究室
石田 眞	※法務研究科事務所で確認してください
伊東 孝之	月曜日 13:00～14:30 必ず事前に予約のこと 研究室
伊藤 守	火曜日 3時限 ※事前にアポイントをとってください 研究室
井上 淳	※E-mailにて随時予約のこと
今村 浩	※社会科学部事務所で確認してください
上田 貴子	月曜日 12:10～13:00 研究室
内田 亮子	※E-mailでアポイントを調整 (院生は必ずWaseda-netのアドレスを使うこと) 研究室
太田 宏	※国際教養学部事務所で確認してください
大濱 啓吉	木曜日 18:00以降 研究室
岡本 暁子	木曜日 4時限 ※メールで要予約 研究室
甲斐 克則	※法務研究科事務所で確認してください
笠松 学	水曜日 16:20～17:20 研究室
片岡 貞治	※国際教養学部事務所で確認してください

教員名	オフィスアワー オフィスアワー場所
川岸 令和	月曜日 13:30～14:30 研究室
国吉 知樹	メール等で確認すること 研究室
久保 慶一	メールで要予約 研究室
久米 郁男	木曜日 10:40～11:40 研究室 8-616
河野 勝	月曜日 4時限 研究室
小西 和久	火曜日 14:40～15:40 ※E-mailで予約のこと 研究室
小西 秀樹	水曜日 5時限 ※事前にメールで予約のこと 研究室
小林 宏一	水曜日 火曜日 ※要事前連絡 研究室
小原 隆治	月曜日 12:10～13:00 ※E-mail等で事前に予約を入れ、およその用件を伝える こと。これ以外の曜日・時間帯でもE-mail等で応相談。
小山 慶太	※授業前後に申込み、日時・場所を決める
西郷 浩	水曜日 12:10～13:00 ※ただし、会議の可能性あり 研究室
齊藤 泰治	随時(事前にE-mailで要予約) 研究室
貞廣 彰	水曜日 12:10～12:50 研究室
佐藤 正志	木曜日 4時限 ※E-mailで事前に予約のこと 研究室
篠田 徹	※要事前連絡
島田 陽一	
舒 旻	火曜日 12:10～13:00 研究室(国際教養学部事務所に確認すること)
ジュエル マーク	春 木曜日 16:30～17:30 秋 木曜日 11:30～12:30 研究室
白木 三秀	※E-mailで要予約 研究室
須賀 晃一	木曜日 12:10～13:00 研究室

教員名	オフィスアワー オフィスアワー場所
鈴木興太郎	金曜日 1時限 研究室
瀬川 至朗	※事前にメールあるいは電話でのアポイントが必要 研究室
高橋 恭子	火曜日 4時限 研究室
田中 愛治	月曜日 5時限 研究室
田中 孝彦	火曜日 10:40～14:30 (一人15分まで) ※15分以内の場合は予約不要。15分以上必要な場合はメールにて要予約。 研究室
田中 幹人	
谷藤 悦史	木曜日 13:00～14:00 研究室
塚本 壽雄	※公共研事務所で確認してください 研究室
土屋 礼子	月曜日 3・5時限 研究室
坪井 善明	月曜日 9:30～10:30、15:20～16:20 研究室
唐 亮	金曜日 12:00～13:00 ※事前にE-mailにて予約のこと 研究室
遠矢 浩規	水曜日 11:00～12:30 春 13:30～14:00 秋 ※要メール予約 研究室
都丸 潤子	木曜日 13:30～14:30 ※メールでの予約が必要 研究室
トンプソン リー A.	※スポーツ科学部事務所で確認してください
仲内 英三	月・木曜日 12:00～13:00 研究室
永田 良	木曜日 12:10～13:00 研究室
中村 清	※国際教養学部事務所で確認してください 研究室
中村慎一郎	※メールにより、個別に設定
中村 英俊	※メールによる事前予約 研究室
成富 正信	
ニューエル アントニー	水曜日 11:30～12:30 研究室

教員名	オフィスアワー オフィスアワー場所
馬場 義久	木曜日 12:30～13:00 研究室
日野 愛郎	金曜日 4時限
深川由起子	金曜日 3時限 ※E-mailにて要予約 研究室
福田 耕治	火曜日 12:10～13:00 研究室
藤井 浩司	金曜日 12:10～13:00 (春学期のみ) 土曜日 12:10～13:00 研究室
堀 真清	研究室
堀口 健治	
眞柄 秀子	火曜日 12:10～13:00 研究室
松岡 俊二	※アジア太平洋研究科事務所で確認してください 研究室
松園 伸	※戸山総合事務センターで確認してください
松本 保美	金曜日 16:10～18:00 研究室
松本 礼二	※教育学部事務所で確認してください
宮島 英昭	※商学部事務所で確認してください
宮島 洋	※法学部事務所で確認してください
宗像 和重	水曜日 12:15～13:30 研究室
村山 武彦	※理工学術院統合事務・技術センターで確認してください
谷澤 正嗣	月曜日 12:30～14:00 研究室
八木 斉子	木曜日 17:00～ (要予約) 研究室
山崎 眞次	火曜日 13:00～14:00 研究室
山本 武彦	火曜日 ※メールで予約をしてください (秋学期のみ) 研究室
吉田 徳久	※環境エネルギー研究科事務所で確認してください

教員名	オフィスアワー
	オフィスアワー場所
吉野 孝	木曜日 12:10～12:50
	研究室
若田部昌澄	火曜日 14:45～16:15
	研究室

教員名	オフィスアワー
	オフィスアワー場所
若林 正丈	※ E-mail で予約
	研究室
和田 敦彦	

早稲田大学大学院学則（抜粋）

（設置の目的）

第1条 本大学院は、高度にして専門的な学術の理論および応用を研究、教授し、その深奥を究めて、文化の創造、発展と人類の福祉に寄与することを目的とする。

（教育研究上の目的の公表等）

第1条の2 本大学院は、研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を定め、公表する。

2 前項の目的の内容、および公表方法については別に定める。

（博士課程）

第2条 本大学院に博士課程をおく。

2 博士課程の標準修業年限は、5年とする。

3 博士課程は、これを前期2年、後期3年の課程に区分し、前期2年の課程を、修士課程として取り扱うものとする。

4 前項の前期2年の課程は、「修士課程」といい、後期3年の課程は、「博士後期課程」という。

5 修士課程の標準修業年限は、2年とする。ただし、教育研究上の必要があると認められる場合には、研究科、専攻または学生の履修上の区分に応じ、その標準修業年限は、2年を超えるものとすることができる。

6 前項の規定にかかわらず、修士課程においては、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であって、教育研究上の必要があり、かつ、昼間と併せて夜間その他特定の時間または時期において授業または研究指導を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは、研究科、専攻または学生の履修上の区分に応じ、標準修業年限を1年以上2年未満の期間とすることができる。

（課程の趣旨）

第3条 博士後期課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うものとする。

2 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うものとする。

3 専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うものとする。

（研究科の構成）

第4条 本大学院に次の研究科をおき、各研究科にそれぞれの専攻をおく。

研究科	課程	
	修士課程	博士後期課程
政治学研究科	政治学専攻	政治学専攻

（教育方法）

第6条 本大学院の教育は、授業科目および学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

（履修方法等）

第7条 各研究科における授業科目の内容・単位数および研究指導の内容ならびにこれらの履修方法は各研究科において別に定める。

2 学生の研究指導を担当する教員を指導教員という。

(他研究科または学部の授業科目の履修)

第8条 当該学術院教授会または研究科運営委員会（以下「研究科運営委員会等」という。）において、教育研究上有益と認めるときは、他の研究科の授業科目または学部の授業科目を履修させ、これを第13条、第13条の2または第13条の3に規定する単位に充当することができる。

(入学前の既修得単位の認定)

第8条の2 当該研究科運営委員会等において教育研究上有益と認めるときは、本大学院に入学する前に本大学院または他大学の大学院（外国の大学の大学院を含む。）において修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含み、早稲田大学学則第52条に規定する単位として算入したものを除く。）を、第13条に規定する単位（次項において「修了要件単位」という。）に充当することができる。2 前項の規定により修了要件単位に充当することができる単位数は、当該学生が入学した研究科において修得した単位以外のものについては、10単位を超えないものとし、かつ、その総数は、修了要件単位数の2分の1を超えないものとする。

(単位の認定)

第11条 授業科目を履修した者に対しては、試験その他の方法によって、その合格者に所定の単位を与える。

(試験および成績評価)

第12条 授業科目に関する試験は、当該研究科運営委員会等の定める方法によって、毎学年末、またはその研究科運営委員会等が適当と認める時期に行う。

2 授業科目の成績は、A⁺、A、B、CおよびFの五級に分ち、A⁺、A、BおよびCを合格とし、Fを不合格とする。ただし、研究指導等の成績については、PおよびQの二級に分ち、Pを合格とし、Qを不合格とすることができる。

第3章 課程の修了および学位の授与

(修士課程の修了要件)

第13条 修士課程の修了の要件は、大学院修士課程に2年以上在学し、各研究科の定めるところにより、所要の授業科目について所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、大学院修士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

(博士課程の修了要件)

第14条 博士課程の修了の要件は、大学院博士課程に5年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学し、各研究科の定めた所定の単位を修得し、所要の研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、大学院博士課程に3年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

2 第2条第6項の規定により標準修業年限を1年以上2年未満とした修士課程を修了した者および第13条第1項ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了の要件は、大学院博士課程に修士課程における在学期間に3年を加えた期間以上在学し、各研究科の定めた所定の単位を修得し、所要の研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、大学院博士課程に3年（修士課程における在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

3 前2項の規定にかかわらず、第29条第2号、第3号および第4号の規定により、博士後期課程への入学資格に関し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が、博士後期課程に入学した場合の博士課程の修了の要件は、大学院博士課程に3年以上在学し、各研究科の定めた所定の単位を修得し、所要の研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、大学院博士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

4 専門職学位課程を修了した者の博士課程の修了要件は、大学院博士課程に5年から当該専門職学位課程の標準修業年限を差し引いた期間以上在学し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該研究科運営委員会等が行う博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、標準修業年限を1年以上2年未満または2年とした専門職学位課程を修了した場合は、大学院博士課程に3年から当該専門職学位課程の標準修業年限を差し引いた期間以上在学すれば足りるものとする。

5 博士論文を提出しないで退学した者のうち、博士後期課程に3年以上在学し、かつ、必要な研究指導を受けた者は、退学した日から起算して3年以内に限り、当該研究科運営委員会等の許可を得て、博士論文を提出し、試験を受けることができる。

(博士学位の授与)

第15条 本大学院の博士課程を修了した者には、博士の学位を授与する。

(修士学位の授与)

第16条 本大学院の修士課程を修了した者には、修士の学位を授与する。

(課程によらない者の博士学位の授与)

第17条 博士学位は、第15条の規定にかかわらず、博士論文を提出して、その審査および試験に合格し、かつ、専攻学術に関し博士課程を修了した者と同様に広い学識を有することを確認された者に対しても授与することができる。

(学位規則)

第18条 この学則に定めるもののほか、学位に付記する専攻分野名その他学位に関し必要な事項は、早稲田大学学位規則をもって別に定める。

(学年および学期)

第25条 本大学院の学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

2 学年は次の2期に分ける。

前期 4月1日から9月20日まで

後期 9月21日から翌年3月31日まで

(休業日)

第26条 定期休業日は、次のとおりとする。

一 日曜日

二 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

三 本大学創立記念日（10月21日）

四 夏季休業 8月上旬から9月20日まで

五 冬季休業 12月下旬から翌年1月7日まで

六 春季休業 2月中旬から3月31日まで

2 夏季、冬季、春季休業期間の変更または臨時の休業日については、その都度公示する。

3 休業期間中でも、特別の必要があるときは授業を行うことがある。

(入学の時期)

第27条 入学時期は、毎学期の始めとする。

(修士課程および専門職学位課程の入学資格)

第28条 本大学院の修士課程および専門職学位課程は、次の各号の一に該当し、かつ、別に定める検定に合格した者について、入学を許可する。

- 一 大学を卒業した者
- 二 学校教育法（昭和22年法律第26号）第68条の2第3項の規定により学士の学位を授与された者
- 三 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者
- 四 文部科学大臣の指定した者
- 五 大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者
- 六 各研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者

(博士後期課程の入学資格)

第29条 本大学院の博士後期課程は、次の各号の一に該当し、かつ、別に定める検定に合格した者について入学を許可する。

- 一 修士または修士（専門職）もしくは法務博士（専門職）の学位を得た者
- 二 外国において修士もしくは修士（専門職）の学位またはこれに相当する学位を得た者
- 三 文部科学大臣の指定した者
- 四 各研究科において、個別の入学資格審査により、修士または修士（専門職）もしくは法務博士（専門職）の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者

(保証人)

第32条 保証人は、父兄または独立の生計を営む者で、確実に保証人としての責務を果し得る者でなければならない。

- 2 保証人として不適当と認めるときは、その変更を命ずることができる。
- 3 保証人は、保証する学生の在学中、その一身に関する事項について一切の責任を負わなければならない。
- 4 保証人が死亡し、またはその他の理由でその責務を果たし得ない場合には、新たに保証人を選定して届け出なければならない。

(在学年数の制限)

第33条 本大学院における在学年数は、修士課程および専門職学位課程にあつては4年、博士後期課程にあつては6年を超えることはできない。

2 前項の規定にかかわらず2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻または学生の履修上の区分における修士課程および専門職学位課程の在学年数にあつては当該標準修業年限の2倍を超えることはできないものとする。

(休学)

第34条 病気その他の理由で引き続き2か月以上出席することができない者は、休学願書にその理由を付し、保証人連署で所属する研究科の研究科長に願い出なければならない。

2 休学は当該学年限りとする。ただし、特別の事情がある場合には、引続き休学を許可することができる。この場合、休学の期間は通算し修士課程および専門職学位課程においては2年、博士後期課程においては3年を超えることはできない。

3 前項の規定にかかわらず2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻または学生の履修上の区分における修士課程および専門職学位課程の通算年数にあつては当該標準修業年限を超えることはできない。

- 4 休学者は、学期の始めでなければ復学することができない。
- 5 休学期間は、在学年数に算入しない。

(任意退学)

第36条 病気その他の事故によって退学しようとする者は、理由を付し、保証人連署で願い出なければならない。

(再入学)

第37条 正当な理由で退学した者が、再入学を志望したときは、選考の上これを許可することがある。この場合には、既修の授業科目の全部または一部を再び履修させることがある。

(懲戒)

第38条 学生が、本大学の規約に違反し、または学生の本分に反する行為があったときは懲戒処分に付することができる。

2 懲戒は、戒告、停学、退学の3種とする。

(処分退学)

第39条 次の各号の一に該当する者は、退学処分に付す。

- 一 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- 二 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者
- 三 正当の理由がなくて出席常でない者
- 四 本大学院の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第7章 入学金・授業料・演習料・実験演習料および施設費等

(授業料等の納入期日)

第41条の2 学生は、第31条の場合を除き、次の各号に掲げる学期に係る授業料その他の学費（以下「授業料等」という。）を当該各号に掲げる日までに大学に納めなければならない。

- 一 前期（アジア太平洋研究科の学生については、春学期および夏学期） 4月15日
- 二 後期（アジア太平洋研究科の学生については、秋学期および冬学期） 10月1日

(納入学費の取扱)

第43条 既に納入した授業料およびその他の学費は、事情のいかんにかかわらず返還しない。

(中途退学者の学費)

第44条 学年の途中で退学した者でも、その期の学費を納入しなければならない。

(抹籍)

第45条 学費の納入を怠った者は、抹籍することがある。

第8章 外国学生

(外国学生の入学選考)

第46条 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者、またはこれに準ずる者は、第28条および第29条の規定にかかわらず、特別の選考を経て入学を許可することができる。

2 前項の規定による選考方法は、研究科長会の議を経て、各研究科運営委員会等が定める。

(外国で修学した日本人の取扱)

第49条 日本人であって、第28条第3号および第29条第2号に該当する者は、本章の規定によって取扱うことができる。

(外国人特別研修生)

第50条 第46条から第48条までの外国学生の規定にかかわらず、外国人であって本大学院において特定課題についての研究指導を受けようとする者があるときは、支障がない限り、外国人特別研修生として入学させることができる。

2 外国人特別研修生の入学手続・学費等については、別に規程をもって定める。

第9章 科目等履修生

(科目等履修生)

第51条 第27条から第29条までの規定によらないで、本大学院において授業科目を履修しようとする者または特定課題についての研究指導を受けようとする者があるときは、科目等履修生として入学させることができる。

(科目等履修生の種類)

第52条 官公庁、外国政府、学校、研究機関、民間団体等の委託に基づく者を委託履修生という。

2 前項に定める履修生以外の者を一般履修生という。

(研究生)

第57条 本大学院博士後期課程に6年間在学し、博士論文を提出しないで退学した者のうち、引き続き大学院において博士論文作成のため研究指導を受けようとする者があるときは、研究生として入学させることができる。

(交流学生の受託)

第61条 他大学の大学院の学生で、協定に基づき本大学院の授業科目を履修しようとする者または特定課題についての研究指導を受けようとする者を、交流学生として受け入れることができる。

早稲田大学学位規則(抜粋)

(目的)

第1条 この規則は、早稲田大学学則および早稲田大学大学院学則に定めるもののほか、早稲田大学が授与する学位について必要な事項を定めることを目的とする。

(学位)

第2条 本大学において授与する学位は、学士、博士、修士および専門職学位とする。

3 博士の学位は次のとおりとする。

研究科	専攻	学位(専攻分野)
政治学研究科	政治学専攻	博士(政治学)
		博士(ジャーナリズム)

5 修士の学位は次のとおりとする。

研究科	専攻	学位(専攻分野)
政治学研究科	政治学専攻	修士(政治学)
		修士(国際政治経済学)
		修士(ジャーナリズム)

(博士学位授与の要件)

第4条 博士の学位は、大学院学則第14条により博士課程を修了した者に授与する。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位は本大学院の博士課程を経ない者であっても、大学院学則第17条により授与することができる。

(修士学位授与の要件)

第6条 修士の学位は、大学院学則第13条により修士課程を修了した者に授与する。

(課程による者の学位論文の受理)

第7条 本大学院の課程による者の学位論文は、修士課程および専門職学位課程については2部を、博士後期課程については3部を作成し、それぞれに論文概要書を添えて研究科長に提出するものとする。ただし、研究科長は、審査に必要な部数の追加を求めることができる。

2 研究科長は、前項の学位論文を受理したときは、学位を授与できる者か否かについて研究科運営委員会の審査に付さなければならない。

(課程によらない者の学位の申請)

第8条 第4条第2項の規定により学位の授与を申請する者は、学位申請書(別表1)に博士論文3部、論文書概要書および履歴書を添え、その申請する学位の専攻分野を指定して、総長に提出しなければならない。

(課程によらない者の学位論文の受理)

第9条 前条の規定による博士論文の提出があったときは、総長は、その論文を審査すべき研究科運営委員会の議を経て、受理するか否かを決定し、受理することに決定した学位論文について審査を付託するものとする。

2 研究科長は、受理の可否および審査のため必要と認めるときは、前条に規定する論文の部数のほか、必要な部数を追加して提出させることができる。

(学位論文)

第10条 博士、修士および専門職学位の学位論文は1篇に限る。ただし、参考として、他の論文を添付することができる。

2 前項により、一旦受理した学位論文等は返還しない。

3 審査のため必要があるときには、学位論文の副本、訳文、模型または標本等の資料を提出させることがある。

(審査料)

第11条 第9条の規定により、学位論文を受理したときは、学位の申請者にその旨を通知し、別に定める審査料を納付させなければならない。ただし、一旦納付した審査料は返還しない。

(審査員)

第12条 研究科運営委員会は、第7条第2項の規定により、学位論文が審査に付されたとき、または第8条および第9条の規定により、学位の審査を付託されたときは、当該研究科の教員のうちから、3人以上の審査員を選任し、学位論文の審査および試験または学識の確認を委託しなければならない。

2 研究科運営委員会は必要と認めるときは、前項の規定にかかわらず本大学の教員または教員であった者を、学位論文の審査および試験または学識の確認の審査員に委嘱することができる。

3 研究科運営委員会は必要と認めるときは、第1項の規定にかかわらず他の大学院または研究所等の教員等に学位論文の審査員を委嘱することができる。

4 研究科運営委員会は、第1項の審査員のうち1人を主任審査員として指名しなければならない。ただし、研究科委員会が必要と認めるときは、第2項の審査員のうち、本大学の教員である者を主任審査員として指名することができる。

(審査期間)

第13条 修士学位および専門職学位の授与にかかわる論文の審査および試験は、論文提出後3か月以内に、また博士学位の授与にかかわる論文の審査、試験および学識の確認は、論文の提出または学位の授与の申請を受理した後、1年以内に終了しなければならない。ただし、特別の理由があるときは、研究科運営委員会の議を経てその期間を延長することができる。

(面接試験)

第14条 第8条の規定により学位の授与を申請した者については、博士論文の審査のほか、面接試験を行う。この試験の方法は研究科運営委員会において定める。

2 前項の規定にかかわらず、研究科運営委員会が特別の理由があると認めるときは、面接試験を行わないことができる。

(試験)

第15条 大学院学則第14条による試験の方法は、研究科運営委員会において定める。

(学識確認の方法)

第16条 大学院学則第17条による学識の確認は、博士論文に関連ある専攻分野の科目および外国語についての試問の方法によって行うものとする。

2 前項の規定にかかわらず研究科運営委員会が特別の理由があると認められた場合は、学識の確認のための試問の一部または全部を免除することができる。

(論文審査要旨の公表)

第20条 博士の学位を授与したときは、その論文の審査要旨は、大学が適当と認める方法によってこれを公表する。

(学位論文の公表)

第21条 博士の学位を授与された者は、授与された日から1年以内に、当該博士論文を、書籍または学術雑誌等により、公表しなければならない。ただし、学位を授与される前に、印刷公表されているときは、この限りではない。

2 前項の規定にかかわらず博士の学位を授与された者は、やむを得ない理由がある場合には、研究科運営委員会の承認を受けて、当該論文の全文に代えて、その内容を要約したものを印刷公表するこ

とができる。この場合、大学はその論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

3 第1項の規定により、公表する場合は、当該論文に「早稲田大学審査学位論文（博士）」と、また前項の規定により公表する場合は、当該論文の要旨に、「早稲田大学審査学位論文（博士）の要旨」と明記しなければならない。

(学位の名称)

第22条 本大学の授与する学位には、早稲田大学と付記するものとする。

(学位授与の取消)

第23条 本大学において博士、修士または専門職学位を授与された者につき、不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したときは、総長は、当該研究科運営委員会および研究科長会の議を経て、既に授与した学位を取り消し、学位記を返還させ、かつ、その旨を公表するものとする。

在学中に海外留学をする者の取り扱いに関する規程（抜粋）

(定義)

第2条 この規程において「留学」とは、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

- 一 学生が所属する学部または研究科の属する大学院の教授会（いずれの大学院にも属さない独立研究科については研究科運営委員会。以下「教授会等」という。）の許可を得て、外国の大学またはこれに相当する高等教育機関に1学期相当期間以上在学し、教育を受けるもの。
- 二 教授会等の許可を得て、海外の研究機関に1学期相当期間以上在籍し、研究に従事し、または研修に参加するもの。

2 この規程において「ダブルディグリー留学プログラム」とは、外国の大学との学術交流協定に基づき、その参加者が本大学に在学したまま留学先の大学の学位を取得することが可能な留学プログラムをいう。

(留学に必要な手続き)

第3条 留学をしようとする者には、あらかじめ次の書類を提出させようえ、教授会等が許可を与える。

- 一 学部または大学院所定の留学願
- 二 留学先となる外国の大学もしくはこれに相当する高等教育機関または海外の研究機関（以下「大学等」という。）が発行する入学許可証、受入書等

2 留学を終えた者には、次の書類を帰国後速やかに提出させる。

- 一 学部または大学院所定の帰国届
- 二 留学先の大学等が発行する在学期間または在籍期間を明記した証明書

(留学期間)

第4条 在学中に留学できる期間は、原則として1年以内とする。ただし、特別の事情がある場合は、教授会等は、留学期間の延長または再留学を許可することができる。

2 前項の規定にかかわらず、外国の大学との学術交流協定に基づく交換留学生（以下「交換留学生」という。）およびダブルディグリー留学プログラムに参加する者の留学期間は、それぞれの協定の定めるところによる。

(在学年数の取り扱い)

第5条 教授会等が、留学先の大学等において修得した単位数、その修得に要した期間、その他を勘案して本大学における教育課程の一部を履修したと認めた場合は、留学期間のうち1年または1学期を在学年数に算入することができる。

(留学中に修得した単位の認定)

第6条 留学期間中に留学先の大学等において修得した単位のうち、教授会等が適当と認めたもの限り、本大学の単位として認定することができる。

2 前項の規定により認定することのできる単位数は、次のとおりとする。

二 大学院においては、10単位を超えない範囲

(留学期間中の学費)

第8条 留学生(交換留学生およびダブルディグリー留学プログラムに参加する者を除く。)については、授業料、施設費、授業料施設費、実験実習料、学生読書室図書費等、演習指導費、演習料および実験演習料を免除する。ただし、各学期ごとに、大学が指定する日までに、在籍料として5万円を大学に納めなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、教育学部教育学科生涯教育学専修および英語英文学科の実験実習料、商学部の実験演習料および演習指導費については、徴収する。

第8条の2 交換留学生の学費は、その留学先の大学との学術交流協定の定めるところによる。

第8条の3 ダブルディグリー留学プログラムに参加する者については、登録料として15万円を徴収する。

2 ダブルディグリー留学プログラムに参加する者の登録料以外の学費については、その留学先の大学との学術交流協定の定めるところによる。

(留学許可の取り消し)

第9条 留学を許可した者について、第2条に該当する留学生として不相当であると認められる事情が生じた場合は、教授会等は、留学の許可を取り消すことができる。

2 前項の規定により留学の許可を取り消した場合は、前条の規定を適用しない。

(単位認定料および在学年数の算入)

第10条 早稲田大学学則第16条または第9条第2項の規定により、教授会等が第8条第1項に該当する者に対して第5条および第6条の規定の適用を認めた場合は、卒業に必要な単位として算入する単位数に応じた単位認定料を大学に納めなければならない。

2 学部の学生または大学院の学生に係る前項の単位認定料の額は、それぞれ大学学則別表2または大学院学則別表3に規定する聴講料と同額とする。

3 第1項の規定にかかわらず、大学が指定した日までに単位認定料を納めない場合は、留学期間を本大学の在学年数に算入しない。

学費未納による抹籍の取扱いに関する規程(抜粋)

(抹籍となる時期および取扱い)

第2条 別表1の学期欄に掲げる学期の授業料その他の学費(以下「授業料等」という。)を同表の納入期日欄に掲げる日までに納付しない者は、同表の自動的に抹籍となる日欄に掲げる日に自動的に抹籍とし、同表の退学とみなす日欄に掲げる日に遡り、退学とみなす。

2 前項の規定にかかわらず、授業料等の納入期日にその納付を怠った者が、別表1に定める自動的に抹籍となる日より前に、特別の事情によって抹籍の取扱いを願い出たときは、学術院に属する学部または研究科にあっては学術院の教授会(当該教授会が学部運営委員会または研究科運営委員会の審議事項と定めた場合は研究科運営委員会)、いずれの学術院にも属さない独立研究科にあっては研究科運営委員会(以下「教授会等」という。)の議を経て抹籍とし、別表1に定める日に遡り、退学とみなすことができる。

3 前項の規定による願い出をする者は、保証人連署で願い出なければならない。

(未納学費を納入した者の取扱い)

第3条 第2条の規定の適用を受けた者が、未納学費を納入したときは、教授会等の議を経て、未納学費の納入期日の属する期までの学籍を認めることができる。ただし、抹籍となる日を超えることはできない。

(退学とみなされた者の再入学)

第4条 第2条の規定の適用を受けた者が、再入学を願い出たときは、教授会等の議を経て、これを許可することができる。ただし、教授会等は、学部長または研究科長に抹籍された者の再入学に関する取扱いを委ねることができる。

2 前項の許可を得た者は、指定された期日までに別に定める学費等を納入しなければならない。

(卒業または修了の要件を具備している者の抹籍の時期および取扱い)

第5条 卒業または修了の要件を具備しながら学費未納のため、卒業または修了を保留された者は、別表2に定める日に自動的に抹籍とし、別表2に定める日に遡り、退学とみなす。

(卒業または修了の要件を具備している者が未納学費を納入したときの取扱い)

第6条 前条の規定の適用を受けた者が未納学費を納入したときは、教授会等の議を経て、その納入した日より前の最も近い卒業期または修了期の卒業または修了とする。

別表1 (第2条関係)

学 期	納 入 期 日	自動的に抹籍となる日	退学とみなす日
前 期	4月15日	9月20日	3月31日
後 期	10月1日	翌年の3月31日	9月20日

別表2 (第5条関係)

卒業・修了月日	学費の納入期日	自動的に抹籍となる日	退学とみなす日
3月15日	前年の10月1日	5月15日	前年の9月20日
9月15日	4月15日	11月15日	3月31日

退学者の再入学許可期限に関する規程

第1条 正当な理由により退学を許可された者が、早稲田大学学則第45条または同大学院学則第37条の規定により再入学を願い出たときは、退学した学年の翌学年から起算して、次の学年度までの間に限り学期のはじめにおいてこれを許可することができる。

二 大学院修士課程 4年度まで

四 大学院博士後期課程および法科大学院 5年度まで

第2条 前条の規定は、学費未納による抹籍の取扱いに関する規程の第2条の規定によって退学とみなされた者の再入学の許可に準用する。



早稲田大学大学院 政治学研究科

Graduate School of Political Science, Waseda University

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

TEL.03-3208-8534 FAX.03-3204-8957

1-6-1 Nishiwaseda Shinnjuku-ku Tokyo 169-8050 Japan

TEL. +81-3-3208-8534 FAX. +81-3-3204-8957

E-mail: gspolit-web-master@list.waseda.jp <http://www.waseda-pse.jp/gspis/>